

イスラエル経済月報（2023年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
スタートアップ° 2022年、イスラエルと世界のハイテクへの投資が激減	
スタートアップ° 2023年展望：クリプト、HR技術は除外、ジェネレーティブ技術、気候に注目	
AI 2023年に注目すべきイスラエルのAIスタートアップ	
サイバー 2023年に注目すべきイスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップ	
クラウド 2023年に注目すべきイスラエルのクラウドスタートアップ	
オープンソース イスラエルのオープンソーススタートアップのマッピング	
医療 2023年に注目すべきイスラエルの医療技術スタートアップ	
金融 2023年に注目すべきイスラエルのFINTECHスタートアップ	
気候 2023年に注目すべき5つの気候技術セクターを専門家が紹介	
展望 VCから見た2022年の総括と2023年の展望	
日本-イスラエル 経済関係	44
投資 2022年、日本からイスラエルへの投資は5割近く減少。海外投資全体の12.8%	
材料 オキサイド社、イスラエルの結晶メーカーを買収	
サイバー 丸紅によるイスラエル・CYBERGYM社への出資および協業	
金融 MUFGは当地フィンテック企業PAYEMへの200万ドルの出資をリード	
サイバー 当地WATERFALL SECURITY社は横河電機とのサイバー分野の連携を発表	
サイバー NTTデータ、新しい車載セキュリティテストセンターにイスラエル企業を選定	
AI NTTデータと当地AURORA LABS、無線アップデートに関する戦略的協業を発表	
非鉄 住友商事とSMX 非鉄分野で総代理店契約	
小売 セブンイレブンがイスラエルに初出店	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	55
フィンテック FINTECH WEEK TEL AVIV 2023（2023年3月13日～15日、テルアビブ）	
モビリティ ECOMOTION2023（2023年5月22～24日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	57
防衛 DSEI JAPAN 2023（2023年3月15～17日、幕張）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 Israel Aerospace Industries(IAI)はカリフォルニア州で SpaceX の Falcon 9 ロケットを使用し、先駆的な技術を搭載した先進的な観測衛星 EROS-C3 を打ち上げ。
- 1日 イスラエル企業 MediWound は、火傷治療薬 NexoBrid の使用について米国食品医薬品局（FDA）から承認を受けたと発表。既に EU・日本等では承認されていた。
- 1日 イスラエルのスタートアップ、12月に5億ドル超の資金調達。12月の数字の低さは、世界のハイテク産業の減速をより証明している。
- 1日 ベザレル・スモトリッチ新財務大臣は、砂糖入り飲料と使い捨てのプラスチック製品（カトラリー等）への課税を中止する命令をできるだけ早く準備するよう指示。
- 1日 イスラエル・イノベーション庁は、同国で量子コンピューティング技術を開発するコンソーシアムの結成を発表。1億1500万NISの予算が与えられている。
- 2日 ハイテク減速の中、昨年は約60の気候技術ファンドが設立との報道。当該ファンドの運用資産額は、2021年の300億ドルから2022年には約640億ドルへ倍増。
- 2日 経済産業省の次期次官は Amnon Merhav 氏と発表。同氏は弁護士出身で、以前はエルサレム市の法律顧問。直近の役職は、ハーレツ・ビルダーズ協会のCEO。
- 2日 住宅市場の冷え込みを反映して、先週締め切られた主なイスラエル土地公社（ILA）の入札において、地価が下落していることがわかった。
- 3日 イスラエル・イノベーション庁は、代替タンパク質を開発するための微生物の精密発酵のためのインフラ構築に関する新しいRFP（提案依頼書）を発表。
- 3日 イスラエルのエネルギー省は、エネルギー貯蔵のための新しい国立研究所の設立に、バール・イラン大学とテクニオン大学を選んだと発表。
- 3日 ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務相は、生活費高騰への対応として、電気、水道、地方自治体・地方税の値上げを一部または全面的に凍結することに原則合意。
- 4日 イスラエルの再エネ企業ソルグリーンはイスラエル土地公社から巨額の入札を獲得し、940メガワットの蓄電設備、520メガワットの太陽光発電を設置する予定。
- 4日 スモトリッチ財務大臣は、Shlomi Heisler 氏を新たな財務省次官に任命。同氏は、司法省等に勤務し、最近是国家インフラ委員会の委員長等を務めていた。
- 4日 テルアビブ市において、スクーターの歩道走行防止等を行うため、市内全域で共有スクーター・サービスを運営する5社を選定する入札を発表。
- 4日 観光業界が頭を抱える2022年のイスラエル入国観光客は267万人。記録的な年である2019年に比べて約41%減少。2021年の39万7千人からは回復した。
- 4日 2022年10月のイスラエルの平均月給はNIS 11,809で、昨年同月から4.3%増加。技術系の同月の平均給与はNIS 27,188で、昨年同月から4.4%上昇。
- 4日 電気自動車用の超高速パワーブースターを開発するイスラエルの Zooz Power 社は、同国で初の充電システムユニットを設置。15分以内に完全充電可能。
- 5日 スモトリッチ新財務大臣は、次期決済法の枠組みの中で、国家インフラ法を推進している。また同大臣は財務省にインフラ本部を再設置する計画との報道。

- 5日 当地のイノベーション科学技術省、オーストリアの IIASA、テルアビブ大学は、応用システム分析のための新しい国立研究センター IASACE を設立すると発表。
- 8日 米国、イスラエルとアラブ諸国の高官の代表団は、早ければ3月にモロッコで予定されるネグブ・フォーラム・サミットに備え、アブダビで3日間の会合を実施。
- 8日 信用格付け会社 S&P のチーフアナリストであるマキシム・リブニコフ氏は、当地で進められている司法制度改革はダウンサイドリスクとなる可能性があると言。
- 9日 アシュドッド港は、同港のテクノロジーインキュベーター内で活動するスタートアップ5社との技術購入とロイヤリティ契約締結を発表。総額360万NISを投資。
- 9日 イスラエル経済産業省は、フードテック分野において死の谷を乗り越えるため、キルヤット・シュモナの工業生産拠点の設立に2700万NISを供与。
- 10日 イスラエルのハイファ港について、インドのアダニ・グループが率いるコンソーシアムへの11.5億ドルでの売却が完了したとの声明を発表。
- 11日 イスラエル政府は初めてグリーンボンドを発行し、20億ドルを調達。昨年末に外国人投資家向けの「ロードショー」を開催し、発行期間は10年で、金利は4.5%。
- 11日 イスラエルは、2022年に35年ぶりに財政黒字となったと財務省が発表。98億NISと国内総生産0.6%の黒字で、税収の14%増に後押しされた。
- 11日 イスラエルのバルカット新経済産業大臣は、英国外務省のタリク・アーメド副大臣（中東・北アフリカ・南アジア・国連担当）と会談。
- 11日 ベングリオン空港に新しいコロナ検査ステーションがオープン。これは、罹患率の高い国からの帰国者が自分で検査できるようにするために設置されたもの。
- 13日 イスラエルの水道会社メコロット社は、イタリア最大の電気、水、ガス供給会社の一つである IREN 社との間で協力に向けた MoU を締結。
- 15日 プチトマトを発明したヘブライ大学のラビノビッチ教授らが、営農型に有利となるペロブスカイト結晶をベースにした新しい太陽電池に係る技術を発明。
- 15日 中国の航空会社である海南航空は、中国でのコロナ規制の解除を背景に、テルアビブ-北京間の直行便の運航を2月15日より週二便、再開することを発表。
- 15日 税務当局の税関は、イスラエル国の輸出を電子化するための新しい輸出システムをグローバルゲートウェイで起動することに成功。
- 16日 米国食品大手ゼネラル・ミルズは、当国のフードテック企業 Remilk の技術を使い、動物性でないタンパク質を使う完全菜食主義のクリームチーズの販売を開始。
- 17日 テルアビブで開催された、環境保護省の Idit Silman 大臣も参加した環境2050会議において、退任予定の同省事務次官 Galit Cohen が炭素税導入を前向きに言及。
- 17日 イスラエルのハイテク産業における求人数は減少しており、中央統計局によれば、2022年末に11,468件と、前四半期比4%減、前年同期比35%減。
- 17日 イスラエルの Gilad Erdan 国連大使、国家サイバー局、Team8 は、国連で世界のサイバー業界のリーダーたちの集まりを主催、Cyber Iron Dome を呼びかけ。
- 18日 イスラエルのリヴァイアサン貯留層で生産されたコンデンセートの買い手として、既存のベザン社に加えて、Paz 製油所が新たに契約。
- 18日 量子制御ソリューションを開発する当国企業 Quantum Machines は、ソリューションの採用が拡大、追加で2000万ドルを調達して同社の総資金額が1億ドルに。

- 18日 イスラエルの食品鮮度データ会社 Evigence が 1800 万ドルを調達し、事業拡大。同社技術は、食品の鮮度をリアルタイムに測定・管理できるようにするもの。
- 18日 財務省のヤヘリ・ロテンベルク会計総長が発表した 2022 年の債務残高対 GDP 比は、2021 年の 68.0%に対して 7.1%減少し、60.9%に。
- 19日 イスラエル運輸・鉄道省の巨大プロジェクトとして、イスラエル鉄道はアヤロンに 4 本目の線路を建設するための入札を公表。今後数十年の鉄道戦略計画の一環。
- 19日 当地エリ・コーエン外務大臣は、エジプトのサーメハ・シュクリ外務大臣と会談し、両国間の関係強化に合意。両国間のフライト数、経済貿易を拡大へ。
- 19日 当地ベザレル・スモトリッチ財務大臣は、生活費高騰に対応するためガソリンの物品税を 1 リットル当たり 0.10NIS 引き下げる命令に署名。2023 年末まで実施。
- 22日 サウジアラビアは 2016 年にエジプトから購入した紅海のティラン島とサナフィル島におけるイスラエル人の休暇を許可する予定との報道。
- 22日 当地製薬会社 Unipharm のオーナー兼共同 CEO ロン・トーマー博士は製造者協会会長に 2020 年 1 月に選出されたが、3 年任期を経て 2 期目も全会一致で選出。
- 23日 イスラエル商工会議所連盟主催の外交官会議が開催され、EU 基準に適合させた食品輸入の改革など 2023 年 1 月 1 日に施行された輸入改革について説明。
- 23日 経営コンサルのマッキンゼーは、エンタープライズ AI の加速とスケールアップを目的に、イスラエルの AI プラットフォーム Iguazio を 5,000 万ドルで買収。
- 24日 ネタニヤフ首相が進める司法制度改革について、中央銀行総裁ヤロン教授は、ネタニヤフ首相に対し、イスラエルの信用度が損なわれるといった経済リスクを警告。
- 25日 ネタニヤフ首相は記者会見で、政治的野党は、司法制度改革が国の経済に害を及ぼすという誤った脅しでイスラエルを妨害していると述べた。
- 25日 イスラエル企業アポロパワーは、フレキシブルなソーラーフィルムパネルの世界初となる工場を当地に開設。年間生産能力は、約 190 メガワットとなる見込み。
- 25日 遺伝子改変した植物ベースの技術で、レタスから本物そっくりのミルクタンパク質・チーズを作る当地企業 Pigmentum が、600 万ドルを獲得し事業を推進。
- 26日 給与計算ソフトを開発する当地企業 Papaya Global 社は、ネタニヤフ首相が進める司法制度改革を理由に、イスラエルから資金を引き揚げると発表。
- 26日 イスラエル企業 GreenOnyx は、年間を通して水性レンコン菜を栽培する都市型農場を設立。AI ベースの高度な農法を用いて、自然の生息条件を生物学的に模倣。
- 26日 AI とバイオコンバージェンスをリードするため、国家予算に付随して財務省が起草中の法案に、同分野の技術開発の 9 億 NIS のプログラムが含まれるとの報道。
- 26日 デルは、クラウドオーケストレーションソリューションを開発するイスラエル企業 Cloudify を最大 1 億ドルで買収。同社は GigaSpaces 社から 2017 年に独立。
- 26日 テクニオン大学とグッドフード研究所は、代替タンパク質分野の研究、商業化・起業、産業への研究支援の拠点として機能するセンターを設立する計画を発表。
- 29日 バーレーンに、キング・ハマド・アメリカン・ミッション病院が開設され、当地シェバ・メディカル・センターが積極的な役割を果たすことになるとの報道。
- 31日 当地 Start-Up Nation Central は、モロッコ物流開発庁 (AMD) の代表団を迎え、物流分野における両国のコラボレーションを進めるための意見交換を実施。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

● 2022年第3四半期の成長率は年率1.9%増 (三次推計)

中央統計局は、2022年3四半期の経済成長率の三次推計を年率1.9%増と発表し、二次推計の年率1.9%増より変更なし。第2四半期の6.9%増から増加幅が縮小。うち設備投資は13.5%増、政府消費は6.6%増、輸出は2.2%増、個人消費は2.2%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/023/08_23_023b.pdf

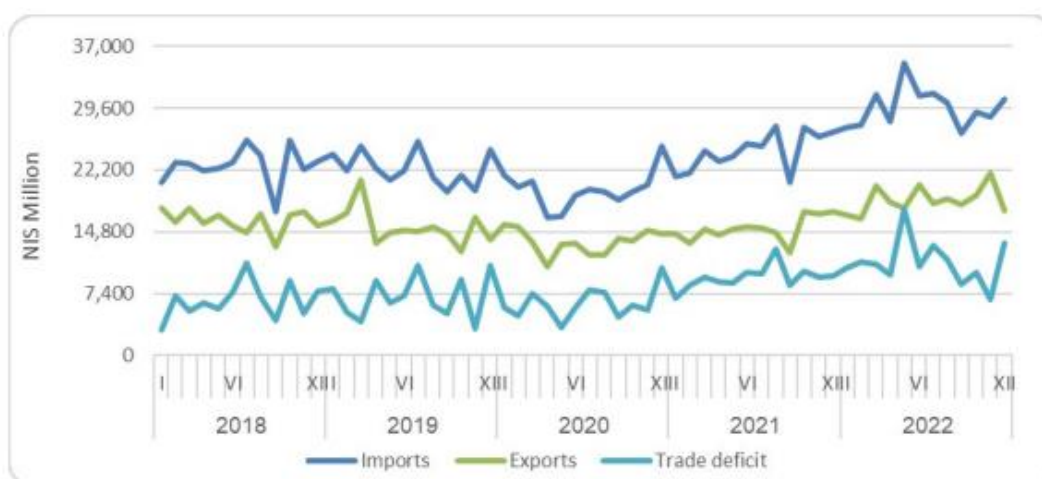
2. 物品貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2022年12月の貿易赤字は134億NIS、2022年全体で1336億NIS赤字

中央統計局の発表によれば、2021年12月の物品輸入は307億NIS、物品輸出は173億NISであり、貿易赤字は134億NISであった。2022年全体で1336億NISの赤字となり、昨年より赤字幅が19.6%増加した。

2022年全体で、物品輸入の43%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、24%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、14%が燃料、5%がダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は3570億NISとなり、昨年より21.6%増加。

2022年全体で、鉱工業製品の輸出が全体の91%を占め、8%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は2234億NISと、昨年より22.8%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、23.4%増加した。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/017/16_23_017e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 12月の失業率は4.3%で、前月4.1%から悪化

中央統計局は、2022年12月の失業率は4.3%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	11月	12月
失業者（率）	181,100人 (4.1%)	189,300人 (4.3%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	198,900人 (4.5%)	201,300人 (4.5%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	224,000人 (5.1%)	228,300人 (5.1%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/030/20_23_030e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 12月のCPIは前月比0.3%ポイント増、過去12ヶ月で5.3%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2022年12月のCPIは前月比0.3%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2022年11月の107.7が、2022年12月に108.0と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、交通（1.1%ポイント増）、住居、個人・コスメ・医療サービス（0.6%ポイント増）、住宅メンテナンス製品・部材（0.2%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、野菜・果物（2.8%ポイント減）、文化・娯楽（1.4%ポイント減）、被服・靴（1.0%ポイント減）、家財・家具（0.7%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは5.3%ポイント増加し、住宅を除けば4.9%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて0.3%上昇した。前年同期比では18.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/021/10_23_021e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/020/10_23_020e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 3.75%から 4.25%に利上げ

2023年2月20日、金融委員会が金利を3.75%から4.25%に引き上げることを決定。

- 過去12ヶ月間のインフレ率は、目標の上限を上回り、幅広い構成要素でオーバーシュートしており、5.4%である。すべての用語のインフレ期待は目標範囲内である。
- 2022年のGDPは6.5%に加速して成長し、過去5四半期はその水準が危機以前のトレンドラインを上回っている。第4四半期のGDP成長率は、2022年末の自動車購入の一過性の急激な増加の影響を大きく受けている。
- 経済活動は引き続き堅調に推移。労働市場は引き続きタイトで、完全雇用に近い状態にあるが、ここ数ヶ月は様々な雇用データに若干の緩やかさが見られる。
- 住宅市場の活動範囲は緩やかになっている。住宅価格は引き続き上昇しているが、すでに数ヶ月間、より緩やかなペースで推移。住宅購入の取引件数と住宅ローンの借り入れ件数は引き続き減少している。賃料は引き続き上昇傾向。
- 前回の政策決定以降、為替レートは、会合期間中の当初はシケル高、その後トレンドが変化し、先月は約5%のシケル安となるなど、大きな変動があった。
- 世界の成長率見通しは上方修正されたが、主要国の成長率は引き続き緩やかだ。インフレ環境は引き続き高水準だが、多くの国でヘッドラインインフレ率に緩やかな動きが見られ、コアインフレ率の動きは緩やかだ。

イスラエル経済は、堅調な経済活動を記録しており、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴っている。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定だ。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は4月3日。

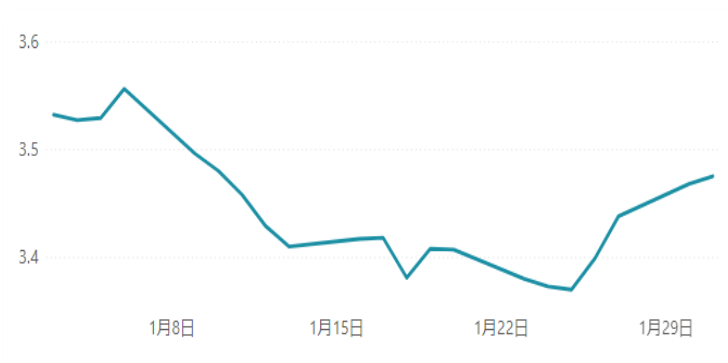
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-february-20-2023-to-increase-the-interest-rate-by-05-percentage-points-to-425-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 1月の為替相場は、当初はドルに対してシェケル高が進行、月末にかけて反転

1月は、前半は世界市場でのドル安とナスダックの株価上昇に伴う為替取引でシェケル高の傾向となったが、月末にかけては、新政権が進める司法改革や緊迫した治安情勢への懸念から、為替市場でイスラエルの通貨が急落したとの報道。懸念として、投資家がプレッシャーを感じ、イスラエル経済へのエクスポージャーをできるだけ早く減らそうとするようなドミノ倒し効果につながるといった可能性も指摘されている。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-appreciates-48-against-dollar-in-2023-so-far-1001436568>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-amid-political-security-concerns-1001436826>

グラフ出典：中央銀行・1月のドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 12月末時点の外貨準備高は1,941億ドル。前月末1,944億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、12月末時点の外貨準備高は、前月差2.74億ドル増となる1,942億ドルであった。GDPの37.4%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（6.46億ドル増）。一部は政府移転（3.11億ドル減）と民間移転（0.61億ドル減）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

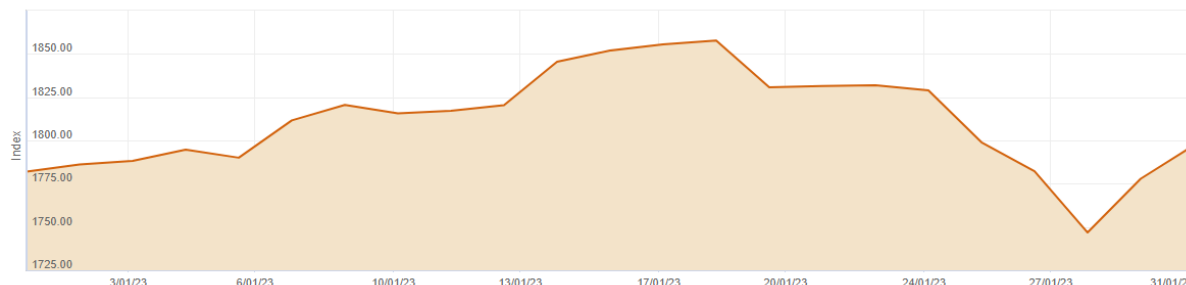
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-december-2022/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

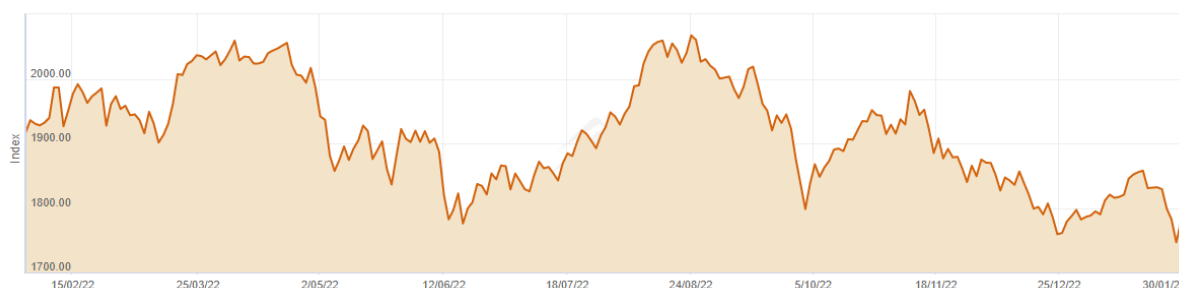
01/01/2023 - 31/01/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/02/2022 - 31/01/2023



● 1月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 1月2日 雇用削減の波が高まる中、TASE はイスラエルで職場の多様性を促進する社会啓発キャンペーンを開始。TASE は、「#Israel_Recruting（ヘブライ語で#Israel_StepsUp）」というスローガンのもと、アラブ人や正統派ユダヤ人の雇用を促す看板や広告をここ数日、全国で発表している元締めの人。
- 1月11日 TASE は、先月イスラエル証券庁からトラッキングファンドの発行者向け指数の独占的発動を承認された Yelin Lapidot Investment House との特別な協力関係の一環として、TASE が同投資家向けに新たな指数を独占的に発効することを発表。TASE は、今後数年間、インフラや人的資源への投資、関連データベースの取得など、イスラエルの指数セクターの発展に多大な資源を投入し、この活動を世界標準に匹敵するものにする予定。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° 2022年、イスラエルと世界のハイテクへの投資が激減

Start-Up Nation Central (SNC) と SNPI の新しいレポートによると、過去 1 年間の投資総額は約 50%減少し、ハイテクに対する国内及び世界の投資は 2022 年に大幅に減少。

2021 年にイスラエルのハイテク産業が前例のない 250 億ドルを調達し、前年比 136% 増を記録したことを考えると、これは驚くべきことではないかもしれない。この報告書によると、この成長は 2022 年上半期にも及んだが、最終的には疑念と不況の懸念の犠牲となった。サイバー分野は、2022 年に最も投資額が減少したイスラエルのセクターで、資金調達ラウンドは 2021 年から 60%減少。

レポートでは、2021 年がイスラエルのハイテク産業にとって例外的な年であったことが示された。Start-Up Nation Central の CEO である Avi Hasson は、2021 年が 2022 年よりも優位であることについてさらに詳しく説明し、「複数年の視点で見ると、イスラエルのハイテク業界では 2022 年ではなく 2021 年が例外的な年であったことがわかります。2021 年の投資額、時価総額、取引倍率の非現実的な飛躍は 2022 年に修正され、世界のマクロ経済動向と並行して、特に 2022 年の下半期に投資額が著しく大きく減少しました。」と述べている。

他方で Hasson 氏は、データによると、おそらくより慎重ではあるが、ハイテク投資への関心はまだあると指摘している。「それでも、投資、撤退、高いレベルの需要は続いているが、より慎重かつ抑制的なやり方をしています。このこと自体は、長期的にはポジティブな現象です」と述べた。

投資家がアーリーステージの企業に注目するようになり、こうした投資は主にシード投資の形で現れている。この傾向が続けば、イスラエルが「スタートアップの国」から「スケールアップの国」へとゆっくりと移行することを意味するかもしれないが、それを判断するのは時期尚早かもしれない。

ベンチャーキャピタルからの安定的かつ慎重な投資にもかかわらず、今後数年間は乗り越えなければならない大きなハードルが存在する。「2024 年、2025 年の投資可能資金に影響を与える可能性のある VC の資金調達の難しさは予測しています。イスラエルのハイテク産業は、金融市場だけでなく、現実の市場における成熟度を評価されつつ、2021 年にはより多くの現金を調達して今回の危機に突入しました。現在の落ち込みは、ハイテク産業をリードする技術部門に多様性を生み出し、イスラエルと世界にとって大きな経済・技術的価値を生み出すことができる追加部門とともに、頑丈な経済の足を伸ばす必要性を強調しています」とハッソン氏は述べている。

出典：The Jursalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-728055>

本題に入ろう。もしあなたが、ジェネレーティブ・テック、クライメートテック、フードテック、デジタルヘルスなどの分野でアイデアやベンチャー、会社を持っているなら、おそらく2023年にベンチャーキャピタルファンドから資金を調達するまでの道のりの半分以上を終えていることだろう。一方、過去1年間、HRテック、配送、クリプトなどの製品開発に苦心した場合、ベンチャーキャピタルからの資金調達は不可能でだろう。これらの傾向は、CTechが数週間にわたって実施した包括的なVCサーベイで明らかになったもので、ハイテクセクターの今年を分析し、2023年を展望している。

過去2年間に非常に魅力的な投資を生み出したいくつかのセクターを取り巻く興奮は今や冷め、おそらく来年には完全に凍りつく可能性があるというのが、今回話を聞いた数十社のVCの間で完全に一致した意見だった。多くのVCは、ここ数カ月間に起こった出来事によって大きな影響を受けるセクターとして、クリプトを取り上げた。

「仮想通貨取引所FTXの崩壊を頂点とするクリプト市場の激動の1年を受け、来年は規制当局による規制強化、クリプト市場の透明性と説明責任の推進に向けた大きな取り組みが行われると予想しています。これは、この分野のプレーヤーにとって成長の鈍化につながるだけでなく、すべての暗号とブロックチェーンベースのユースケースのためのより安定したインフラの構築にもつながるでしょう。」とTeam8マネージャーは推測する。

クリプトセクターの熱心な投資家でさえ、その答えに非常に慎重な立場を示した。Remagine VenturesのマネージングパートナーであるEze Vidra氏は、「クリプト投資の減速が予想されるが、我々は依然として有意義な機会を探し求めている」と述べている。また、Intel Capital IsraelのヘッドであるRoi Bar-Kat氏は、「最近の出来事を考えると、クリプトセクターではより慎重で勤勉なアプローチが期待されます」と指摘した。

また、多くの投資家が問題ありと指摘したセクターはHR-techで、Covid-19のパンデミックによる課題と2022年初頭のハイテク人材獲得の大競争により、大きな盛り上がりを見せた。在宅勤務と組み合わせたオフィスへの回帰、世界的な金融減速による労働市場の冷え込み、この分野でのレイオフなど、HRテック企業が提供するソリューションは、人事担当者にとって以前ほど緊急性がないことを意味している。さらに、人事管理システムの統合には追加コストがかかるため、中小企業はこの分野を切り捨て、従来通りのルートで採用を続けることを好んでいる。

「Covid時代に急成長した業界は、特にフードデリバリープラットフォームや在宅ワークテックなどは、減速する可能性があります。消費者が対面での活動に戻るにつれ、そうした企業の多くが苦境に陥るでしょう」と、NFXのジェネラル・パートナーであるジジ・レヴィ・ワイスは説明している。

世界的な金融減速は、VC投資家の意思決定に最も影響を及ぼしている側面の一つである。したがって、そのうちの何人かは、危機が一部のフィンテック・アプリケーションへの投資を減少させる可能性について言及した。

Glilot Capital Partners のマネージングパートナー兼 Glilot+ のヘッドである Lior Litwak 氏は、「Fintech は裁定取引的なビジネスモデルから、私が『Financial SaaS』と呼びたいソリューションに回帰する分野だと考えています。テクノロジーを駆使した引き受けや流通を伴う純粋なクレジットや決済の活動は、資本がはるかに高価になるにつれて息切れし、近年最も成功し、十分な資金を得た Fintech 新興企業の多くが、見事に失敗することになるでしょう」と語った。

また、Team8 のマネージャーはこう指摘している。「一般的な経験則として、市場の低迷は B2B よりも B2C に特化したバーティカルに影響を与える傾向があります。金利の上昇や金融不安は消費者心理の沈滞を引き起こし、それは B2C のユースケースでほぼ即座に感じられます。」 Viola Ventures のパートナーである Yael Alroy 氏は、同じく高級消費財、プレミアム製品、従業員福利厚生は、市場のインフレと支出の減速に苦しむセクターであるという事実を指摘した。

今後 1 年間、VC 投資家の心と懐を掴むと予想される分野については、少なくとも 1 つの分野に関してはほぼ一致し、Generative Tech が最も新しい分野として注目を浴びるだろうとのことだった。

「ジェネレーティブ AI は、私たちがあらゆることを行う方法を変える真の可能性を秘めた、新しいオールタイム人気商品です」と、Sarona Partners の創立マネージングパートナーである Toot Shani は述べた。Remagine Ventures の Vidra は、次のように述べている。「私たちは新しい技術の可能性に興奮しています。例えば、ジェネレーティブ AI はコンテンツ制作のコストと障壁を劇的に削減しており、今後はジェネレーティブ AI と自動化が社内のあらゆる役割に入り込み、垂直方向に渡る様々なユースケースに取り組んでいくでしょう。」 10D のマネージングパートナー Rotem Eldar は、「我々は、AI が指数関数的なペースで進歩し続け、ドメインの専門知識を必要とするものを含む多数の手動タスクを自動化し、加速するための垂直ソリューションが増えると考えています」と指摘している。

Arieli Capital のシニアパートナーでイノベーション部門の責任者である Or Haviv は、次のように述べている。「農業、食品、水、健康、教育、通信、交通、セキュリティ・安全などの中核部門が台頭してくるでしょう。人々は nice to have から must-have に移行し、その代わりにスタートアップ投資市場はこれらの需要の高まりを中心に対応することになるでしょう。」 アップウエストの創業パートナーである Gil Ben-Artzi は、CTech の調査への回答で次のように述べている。「デジタルヘルス、クライメットテック、アグリテック/フードテックの分野では、これらの分野でのイノベーションと効率化の要求がより重要になるため、今後も勢いが続くでしょう」と述べている。

Firsttime Ventures のパートナーである Keren Kopilov も、サステナビリティ分野への投資を指摘している。「気候危機をめぐるあらゆる技術は、これらの分野に向けられた莫大な資金によって加速されるでしょう。再生可能エネルギー、二酸化炭素排出削減、食糧安全保障、健康の公平性、人口健康、主要な健康問題の治療や予防、臨床医不足の解決など、これらはすべて行動を必要とします」と述べている。

当然のことながら、イスラエルのハイテクと最も関連が深い分野であるサイバーセキュリティに関しては、投資家の間で意見が一致しなかった。もちろん、サイバーセキュリティに注力するベンチャーキャピタルは、この分野にはまだまだ発展性があり、市場には独

自のソリューションが必要だと考えている。彼らのアプローチによれば、サイバー脅威はますます高度化し、あらゆる分野でのデジタル・アプリケーションの利用拡大が、まだ解決されていない課題をもたらしており、来年もこのセクターへの投資が多く見られるということだ。一方、多くの投資家は、サイバーセキュリティを取り巻く興奮を冷ます他のプロセスを指摘している。例えば、世界的な不況により、多くの企業がサイバー関連の経費を削減することになるだろう。

YL Ventures のシニアパートナーでイスラエルオフィス代表の Ofer Schreiber は、「サイバーセキュリティ分野は、間違いなく市場の減速の影響を受けています。しかし、その独自の特性と事業継続のための重要性は、金利の変化が悪意のある行為者の意欲に影響しないため、マクロ条件における経済変化の影響を受けにくいのです。イスラエルが世界のサイバーセキュリティ新興企業の”アイビーリーグ”であり続けるように、イスラエルのサイバーセキュリティ業界は間違いなく、好ましい投資対象として加速し続けるでしょう。」と説明する。

ベンチャーキャピタルの経営者は、その仕事柄、将来を予測する能力が求められるにもかかわらず、彼らが活躍する業界に関する予測を引き出そうとすると、その答えはほとんどが曖昧で、極めて慎重で、おそらく保守的でさえある。このような専門家が、現在に留まらず、画期的な技術を持つ企業や、パラダイムシフトを起こす起業家を発掘する能力があることを示唆するようなものはない。ある分野、企業、製品、起業家、あるいは抽象的なアイデアを見て、それらを分析し、将来どのような行動を取るかを予測することでなくて、VC 投資家の実際の超能力は何だろうか。

そして、その予測が正しければ、投資を行う。その投資額には、その投資が利益を生む可能性やリスクに対する信頼度が反映される。一方、数年先まで見通したところで、まともなリターンは望めないという予測であれば、投資の依頼を断る。そのため、今回の調査では、回答しないようにする投資家もいれば、10 問のうち 1 問を意識して回答しないようにしている投資家もいることに、少し驚かされた。その質問とは「来年、ハイテク分野で注目すべき分野は何か、その理由は」というものだった。

しかし、少なくとも一人の投資家は、彼や彼の同僚が水晶玉の中に見ているものを我々と共有することがなぜ難しいかを説明しようとした。「最新のトレンドに執着することは、有益でないと思います。このビジネスでは、トレンドはやってきては消えていくものであり、トレンドを追い求めるものではありません。トレンドのある地域は、急激に資金が流入し、激しい競争が起こる地域でもあります。」と F2 ベンチャーキャピタルのパートナー、マオル・フリドマンは、非常に丁寧に説明してくれた。「私は、ダイヤモンドの原石に投資するのが好きです。その時々流行に関係なく、成長するダイヤモンドに投資したい。それは、最も退屈で、ニッチで、流行に左右されない分野への投資を意味することが非常に多いのです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sksyxv29i>

AI 2023 年に注目すべきイスラエルの AI スタートアップ

CTech の 2022 年 VC 調査の一環として、数十人の業界幹部に対して、過去 1 年間に投資したスタートアップをいくつか挙げてもらった。以下のリストでは、投資家が提案した注目の AI スタートアップを紹介している。

データが新しい石油であることを示唆するのは陳腐な表現だが、AI の影響は控えめに語ることはできない。米国や中国といったグローバルリーダーは、誰が最高のシステムを開発できるかについて、やや軍拡競争に陥っており、イスラエルのような国は中途半端な状態にある。ChatGPT のようなツールがここ数カ月で示したように、AI の変革的性質は、私たちの世界を未知なる方法で変えていくことだろう。

昨年、2022 年を振り返り、2023 年の予測を立てるために実施した「2022 年 VC 調査」シリーズの一環として、イスラエルの大手ファンド数十社と連絡を取り、来年に注目すべきスタートアップを 3 社挙げるよう依頼した。各 VC マネージャーは、ポートフォリオの中で比較的新しいスタートアップや少し目立たないところで活動しているスタートアップを提示し、なぜこれらの企業に投資することにしたかを説明してもらった

AI、量子コンピューティング、Medtech、Fintech、Mobility、Cloud+Data、Cyber など様々な分野のスタートアップを 100 社以上リストアップした。ここでは、AI 分野で注目すべきスタートアップのリストを紹介する。

Ask.ai

Ask は、テキストが多い企業ナレッジ&顧客コミュニケーションを集約し、ピンポイントな回答や実用的なインサイトを明らかにする。

創業者 : Alon Talmor

創業年 : 2021

従業員数 : 20 名

Imagen

AI-パーソナライズされた Lightroom 編集 (デジタル写真の編集) アシスタント。

創業者 : Yotam Gil、Yoav Chai、Ron Oren

創業年 : 2019

従業員数 : 50

NFX の出資背景 : 写真編集は、作業の多くを自動化できるにもかかわらず、いまだに信じられないほど時間のかかる作業であるため。

Community.com

ブランド・エンゲージメント : SMS (及び近々Whatsapp と Apple iMessage) を使用し、魅力的で知的、かつ美しいパーソナライズされた B2C コミュニケーションを提供。

創設者 : Matthew Peltier

創業年：2018

従業員数：100

Amdocs Ventures の出資背景：強力なモダンでスケーラブルなテクノロジースタックと、ブランド・エンゲージメントに精通した経営陣のマッチング。購入後もシームレスで楽しいカスタマーエクスペリエンスを提供。ソーシャルメディア以降の世界では、顧客とのエンゲージメント、インタラクション、ブランド・ロイヤルティの構築が、すべて個人的かつ大規模に実現される。

3D Signals

スマート AI と IoT クラウドベースの技術を使って、デジタル化以前の工場機械のパフォーマンスを最適化し、完全なインダストリー4.0 機能を獲得する。

創設者：Ariel Rosenfeld、Galia Kedmi Fragman

創業年：2015

従業員数：63

Cognigy

Cognigy は、エンドツーエンドのローコード/ノーコード Conversational AI および自動化プラットフォーム。企業は、チャットボット、仮想アシスタント、または電話でのボイスボットを含むすべての会話チャネルで、20 以上の言語で顧客や従業員と 24 時間 365 日効果的かつインテリジェントにコミュニケーションすることができる。

創業者：Philipp Heltewig, Sascha Poggemann

創業年：2016

従業員数：158

DTCP（グローブ）の出資背景：大規模かつ成長中の会話型 AI 市場において、Cognigy は、インテリジェントな仮想アシスタントを顧客や従業員にとってより身近なものにする、先進的かつ強力な会話型 AI プラットフォーム。簡単な導入、迅速な Time to Value、深い統合、ROI の高い多数のユースケース、堅牢なノーコードのユーザビリティにより、世界中の企業にとって必携の製品となっている。

Tabnine

Generative AI：Tabnine は、ソフトウェア開発のスピードと品質を劇的に向上させる AI アシスタント。100 万人以上の開発者に利用されている Tabnine は、プライベートで安全かつコンプライアンスに準拠したソリューションとして、企業にも適している。注目すべきは、Tabnine の AI は適応性があり、顧客固有のコーディングパターンやベストプラクティスを取り込むために特化することができる点だ。

創業者：Dror Weiss、Eran Yahav

創業年：2017

従業員数：30

Fairmatic

数千億マイルの走行データで学習した AI ベースのモデルを用いて、Fairmatic は商用車フリートオペレーターに、ドライバーのリアルタイムのパフォーマンスに基づいてより低いレートを提供。

創業者 : Jonathan Matus

創業年 : 2017

従業員数 : 65

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjryifnso>

サイバ- 2023年に注目すべきイスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップ

パンデミックは、企業や仕事での個人デバイスを保護するために、サイバーセキュリティがいかに重要であるかを皆に示した。アクセスポイントは増え、攻撃対象は拡大し、ハッカーは企業を攻撃する新たな方法を見出していた。

昨年、2022年を振り返り、2023年の予測を立てるために実施した「2022年VC調査」シリーズの一環として、イスラエルの大手ファンド数十社と連絡を取り、来年注目すべきスタートアップを3社挙げるよう依頼した。各VCマネージャーは、ポートフォリオの中で比較的新しいスタートアップや、少し目立たないところで活動しているスタートアップを提示し、なぜこれらの企業に投資することにしたのかを説明してもらった。

私たちがまとめたリストには、サイバーセキュリティ、クラウド+データ、AI、量子コンピューティング、メドテック、フィンテック、モビリティなど、さまざまな分野の100社以上のスタートアップが含まれている。ここでは、Cybersecurityの分野で注目すべきスタートアップのリストを紹介する。

Dig Security

クラウドデータセキュリティ：Dig Securityは、組織がクラウドデータを発見し、分類し、保護し、統治することを支援する。クラウド上の何十種類ものデータベースが存在する複雑な環境に移行している企業では、データの流出やポリシー違反の監視・検知が、断片的な限られたソリューションによる複雑な問題になってきている。Digのクラウドネイティブで完全なエージェントレスアプローチは、DDR（Data Detection & Response）機能によってクラウドDLPを刷新し、企業がクラウドデータスプロールにうまく対処できるよう支援する。

創業者：Dan Benjamin（CEO 兼共同創業者）、Ido Azran（研究開発担当副社長兼共同創業者）、Gad Akuka（CTO 兼共同創業者）

創業年：2021

従業員数：40名

Team8の出資背景：マイクロソフトやグーグルのクラウド組織でクラウドセキュリティの課題を把握し、かつセキュリティ企業の買収を成功させた経験を持つ創業チームは珍しいと思う。クラウド上のデータを検知し、対応するというDIGの積極的なアプローチは、まさに市場が必要としているものだ。クラウドにおけるデータセキュリティは、今日、ほとんどのCISOの優先順位が高く、我々は、このカテゴリをリードすると信じている会社に投資できることを誇りに思う。Dig Securityは、パブリッククラウドにホストされているデータ資産に対するリアルタイムの脅威検知ソリューションを提供し、マルチクラウドデータセキュリティの未来を形成している。同社は、ネイティブクラウドテクノロジーを活用し、単一の統合ポリシーエンジンを通じて、組織がデータを発見、監視、検知、管理するための帯域外のソリューションを提供している。

Eclypsiium

ファームウェアとサプライチェーンのためのサイバー保護。

創設者：Yuriy Bulygin

創業年：2017

従業員数：+70

J-Ventures グループの出資背景：サイバーのほとんどはソフトウェアに向かうが、企業
が使用するハードウェアのインフラは、識別して保護しなければ、それらを危険にさら
す可能性がある。

Polar Security

Polar Security の独自技術は、データとデータの流れを自動的にマッピングして追跡
し、クラウドネイティブのデータ資産を深く可視化して保護し、データの脆弱性とコン
プライアンス違反を防ぐ。

創業者：Guy Shanny、Roey Yaacovi

創業年：2021

従業員数：34 名 (LinkedIn 調べ)

Armo Security

オープンソースの Kubernetes セキュリティプラットフォーム（開発から本番、設定か
ら実行まで）が、DevOps チームのために構築されている。

創設者：Leonid Sandler、Shauli Rozen、Ben Hirschberg

創業年：2019

従業員数：40

Hypewise Ventures の出資背景：セキュリティの専門家によって構築された最初で唯
一のオープンソース Kubernetes エンドツーエンドセキュリティプラットフォームで、
コミュニティの採用が超成長を遂げた。

Liminal Security (ステルス状態)

エンドツーエンドの機密管理、セキュリティ、コンプライアンス。

創設者：Itzik Alvas、Adam Cheriki

創業年：2022

従業員数 8

Hypewise Ventures の出資背景：前職で実体験した情熱的で献身的な創業者による、
秘密周りの需要の高いセキュリティ問題を解決する初のホリスティックなアプローチ。

Silverfort

サイバーセキュリティ/検知と対応。Silverfort は、最初の Unified Identity Protection
Platform（すべてのリソースにわたるすべてのユーザー認証活動を集約し分析する単一
のソリューション）を開発した。Silverfort のプラットフォームを使用することで、企

業は全体的な可視性を獲得し、ユーザー行動の継続的なリスク分析を行い、すべての資産（オンプレミスとクラウド）に保護を適用することができるようになる。

創業者：Hed Kovetz（共同創業者兼 CEO）、Yaron Kassner（共同創業者兼 CTO）

創業年：2016 年

従業員数：151

グリーンフィールド・パートナーズの出資背景：過去数年間、組織や企業はハイブリッドワークモデルに対応するために進化し、資産をオンプレミスからクラウドに移行しており、機密資産の取り扱いには多くの困難がある。Silverfort の統合 ID 脅威保護プラットフォームは、ID ストアの ID ベースの活動の完全なテレメトリを取り込むことによって、組織を保護する最初のソリューション。このプラットフォームは、既存のすべての IAM ソリューションと統合し、クラウドとオンプレミス両方の環境におけるすべてのユーザーとサービスアカウントのアクセスを継続的に監視し、AI ベースのエンジンを使用してリアルタイムでリスクを分析し、適応的な認証とアクセスポリシーを適用する。

Neosec

Neosec は、セキュリティチームと開発チームを統合し、最新のアプリケーションを脅威から保護する SaaS プラットフォームを提供する。

創業者：Giora Engel（共同創業者兼 CEO）、Ziv Sivan（共同創業者兼 CTO）

創業年：2021

従業員数：50 名以上

TLV Partners の出資背景：現在、API を介して提供される製品の潮流がある。これらの API はより複雑化し、企業の運営に欠かせないものとなっている。そのため、API を不正利用から保護するセキュリティ製品は非常に重要だ。

Veriti

統一されたセキュリティ・ポスチャーマネジメントプラットフォーム。

創業者：Adi Ikan、Oren Koren

創業年：2021

従業員数：20 名

アミティ・ベンチャーズの出資背景：あらゆる組織が直面する問題を解決し、豊富な経験を持つ創業者たちがアプローチした。

Astrix

Astrix Security は、サードパーティアプリの統合に対応した初のアクセス管理ソリューション。アプリの統合と自動化プロセスの急増により、現代の IT 環境はアプリ間接続のもつれた網の目のように変化し、組織のサードパーティ攻撃対象はますます拡大している。Astrix は、エージェントレスでワンクリックの導入により、セキュリティチームが接続の霧を瞬時に見破り、重要なシステムに対する冗長性、設定ミス、悪意のあるサードパーティの露出を検出することを可能にし、企業が統合と自動化の力を解放し、セキュリティとコンプライアンスをシームレスに制御できるようにする。

創業者 Alon Jackson、Idan Gour

設立年 2021

従業員数：30名

Zenity

ローコード/ノーコード・アプリケーションのためのガバナンスとセキュリティ。

創設者：Ben Kliger、Michael Bargury

創業年：2021

従業員数：20

アップウエストの出資背景：自分たちは、創業間もない頃に創業者たちと出会い、彼らのこの分野に対する情熱と知識にすぐに魅了された。開発サイクルを短縮し、貴重な人的資源を解放するために、組織がローコードアプリケーション開発への依存度を高め続けているため、新たな攻撃ベクトルと新たなリスクが発生していることを知った。自分たちは、初日からチームの旅の一部になれることをうれしく思っている。

Hunters

Hunters は、最新のデータインフラ上に構築され、機械学習を使用してインシデントの相関関係、調査、優先順位付けを自動的に行うモダンな SOC プラットフォーム。セキュリティチームは、従来の SIEM よりもはるかにコスト効率と拡張性の高い方法で、インシデントをリアルタイムに特定して対応する力を得ることができる。

創業者：Uri May、Tomer Kazaz

創業年：2018

従業員数：154

DTCP（グロース）の出資背景：技術が進歩し、より多くのツールが使われるようになるにつれ、攻撃対象はより大きく、より巧妙になっている。企業は常に、脅威の全貌を把握し、インシデントに迅速かつ効果的に対応するための備えを求められている。そのため、セキュリティ・チームには大きな負荷がかかり、業界では莫大な人材不足に陥っている。SIEM は、これまでセキュリティチームの業務の中心だったが、今日見られるような脅威の複雑さ、量、規模を効果的に管理できるようには設計されていなかった。Hunters は、最新のデータインフラ上に構築された高度な自動相関と脅威ハンティング機能により、コスト、複雑さ、時間がかかりがちな従来の SIEM の苦痛を軽減する。Hunters は、SIEM を補強するのに十分な柔軟性を備えているだけでなく、SIEM を完全に置き換えることができるほど強力な製品だ。

CyberPion

CyberPion は、外部からの攻撃対象となる接続されたオンライン資産のリスクと脆弱性を理解するという、サイバーセキュリティに関する高まる課題を解決する。

創設者：Nathaniel Gelernter、Marc Gaffan、Ori Engelberg

創業年：2016

従業員数：60

Israeli Mapped Ventures の出資背景：CyberPion は、企業のオンライン上のリスク露出の全容を発見し、直接・間接のデジタルサプライチェーンから届く攻撃を積極的に防ぐ、唯一の外部攻撃表面管理（EASM）プラットフォームであることから投資を決定。

Talon

セキュアなエンタープライズ・ブラウザである Talon Cyber Security は、業界をリードするセキュアエンタープライズ・ブラウザを提供。Talon のエンタープライズ・ブラウザは、認証、データ損失防止、Zero Trust コントロールなどのネイティブ機能を提供し、顧客にとって最初の防衛線となる。

創業者：Ofer Ben-Noon、Ohad Bobrov

創業年：2021

従業員数：80 名

Israeli Mapped Ventures の出資背景：私たちを取り巻く仕事のやり方は、急速に変化している。SaaS アプリケーション、ハイブリッドワーク、サードパーティーワーカーの利用が進む今日、ブラウザは企業にとって主要なワークスペースとなっている。ブラウザを通じてセキュリティを提供するという Talon のミッションは、こうした新しいビジネスのあり方に伴う課題に取り組むものであり、会社には現代の企業のセキュリティプログラムを変え、改善する素晴らしい機会がある。チームは、買収された前会社（Argus）から豊富な経験を積んでいる。

Seemplicity

アプリケーションセキュリティ Seemplicity は、脆弱性、アプリケーションセキュリティの問題、及び設定ミスに対するセキュリティチームの対応速度を加速することで、継続的なセキュリティ脅威から組織をより良く保護することを支援する。Seemplicity の自動化されたワークフロー・プラットフォームは、組織内の多数の既存セキュリティ製品を統合し、機械学習とビッグデータ分析を使用して無数のアラートを管理可能な一連の実行可能タスクに正規化し、これらのタスクの優先順位付け、配布、および正しい修正チーム（研究開発、IT、AppSec など）への割り当てを、固有の発券およびワークフロー システム（Jira、monday.com、ServiceNow など）で自動化する。その結果、セキュリティ問題の修正にかかる時間は、6 倍も短縮された。

創業者：Yoran Sirkis、Ravid Circus、Rotem Cohen-Gadol

創業年：2020

従業員数：38

Glilot+の出資背景：最近の AppSec や脆弱性評価ツールは、インフラ全体に警告やアラートを出し、セキュリティチームや研究開発チームに、多くの場合、重複したり不明瞭だったりする情報を流し込んでいる。この問題は、より少ない労力でより多くのことを行い、コストを削減することが奨励されている現在のマクロ環境において、さらに悪化している。Seemplicity は、サイバーセキュリティの調査結果からスマートな自動ワークフローを作成し、修復チームのための特定の研究開発または設定タスクを生成するこ

とで、セキュリティ問題を解決して解決までの時間を短縮し、セキュリティチームの効率と生産性を大幅に向上させることができる。

Glilot の CISO やセキュリティ専門アドバイザーとの広大なネットワークのおかげで、Seemplicity のソリューションの有効性と必要性に関するフィードバックを迅速に収集することができた。チームと製品に対して満場一致で好意的なフィードバックが得られたため、簡単に投資を決定することができた。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sj7aov5ii#autoplay>

「外」 2023年に注目すべきイスラエルのクラウドスタートアップ

2022年を振り返り、2023年の予測を立てるために昨年行った「2022年VC調査」シリーズの一環として、イスラエルの大手ファンド数十社と連絡を取り、来年に注目すべきスタートアップを3社挙げるよう依頼。各VCマネージャーは、ポートフォリオにある比較的新しいスタートアップや、少し目立たないところで活動しているスタートアップを提示し、なぜこれらの企業に投資することにしたのかを説明するよう求めた。

今回作成したリストには、クラウド+データ、AI、量子コンピューティング、メドテック、フィンテック、モビリティ、サイバーなど、様々な分野のスタートアップが100社以上含まれている。Cloud+Dataの分野で注目すべきスタートアップのリストは以下。

Finout

FinOps : Finout は、クラウド環境における FinOps に比類ないビジネスコンテキストを提供する、最新のセルフサービス型クラウドコスト管理・観測ツール。

創業者 : Roi Ravhon、Yizhar Gilboa、Asaf Liveanu

創業年 : 2021

従業員数 : 40名

Pitango First の出資背景 : 現金が王様で、誰もが同時に成長する世界では、人々は自分たちのコスト構造をより良い方法で理解する必要がある。実際、超成長企業ではクラウドの利用が2番目に大きな支出となっており、そのインフラは規模が拡大するにつれてますます複雑になってきている。つまり、企業はコストに対してより一層の説明責任を果たす必要があるのだ。Finout は、あらゆる規模の企業が、コードを追加することなく数分で利用料金を監視、管理、削減できるよう支援する能力を備えている。

Team8 の出資背景 : ハイテク市場の調整により、トップラインの成長から、収益性、粗利、ユニットエコノミクス、持続可能で長期的な成功のための健全なビジネス指標へと焦点が移っている。自分たちは、クラウドの利用料金の急増に対応するソリューションを開発しようと奮闘する数多くの企業を目の当たりにしてきたが、これまでは何も実現できていなかった。Finout は、現代のクラウドベースの企業が目標を達成できるような、すぐに使えるソリューションを提供することで、クラウド・プラットフォーム全体のコスト管理を可能にするユニークな立場にある。

J-Ventures の出資背景 : コスト効率性は、これからの時代、最も重要な課題の1つだろう。Finout は、Finops と協力して、この分野のリーダーの一人だ。

echo3D

メタバース/クラウド : echo3D は、開発者が 3D/AR/VR やメタバースのアプリやゲームを構築するためのツールとネットワークインフラを提供する 3D 資産管理のクラウドプラットフォーム。echo3D は、ゲーム、AR/VR、eCommerce、娯楽、トレーニングなどのためにリアルタイム 3D 体験を作成し、その SDK を使用して 4 万以上の開発者を支援している。

創業者 : Alon Grinshpoon、 Koren Grinshpoon、 Ben Pedazur。

創業年 : 2018

従業員数 : 11

Dremio

Dremio は、BI アプリケーションを中心に、ユーザーエクスペリエンス、シンプルさ、スケーラビリティを優先した SQL Lakehouse プラットフォームを提供。データウェアハウスを非専有データで置き換え、ストレージコストを削減し、データエンジニアリングチームの関与が不要なシンプルなセルフサービス BI を実現することで、ビジネスインテリジェンスチームのデータ取り込みと分析プロセスを簡素化することが価値。

創業者 : Tomer Shiran

創業年 : 2015

従業員数 : 400

DTCP イスラエルの出資背景 : Dremio は、オープンソースのファイルやテーブル形式を取り入れたオープンアーキテクチャに基づくデータレイクハウス。Dremio のデータレイクハウスは、オブジェクトストレージ (S3) 上のウェアハウス、挿入、更新など、オープンフォーマットのデータベースでできることのすべてを直接採用。またこれは、データウェアハウスに代わる低コストでロックインのない選択肢となる。

Inworld

クラウド : Inworld は、ゲーム、メタバース、およびブランド体験に重点を置いた、仮想キャラクターを構築するためのクリエイティブ スイートを提供。

創業者 : Ilya Gelfenbeyn、 Michael Ermolenko、 Kylan Gibbs。

創業年 : 2021

従業員数 : 46

インテル・キャピタルの出資背景 : AI やコミュニケーションに関する開発のため。

Control Plane

マルチクラウド : クラウドベースの企業が、AWS、GCP、Azure その他のクラウドのサービス、コンピューティングパワーを組み合わせ、開発者にバックエンドアプリやサービスを構築するためのグローバル環境を提供できるハイブリッドなプラットフォーム。

創業者 : Doron Grinstein、 Tom Steward

創業年 : 2020

従業員数 : 13 名 (LinkedIn 調べ)

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjrghu8sj>

オープンソース・ソフトウェアのコンセプトは、ソフトウェアがしばしばユーザー間で共有され、自由に配布されていたコンピューティングの黎明期にまで遡ることができる。初期のオペレーティングシステムやその他のソフトウェアプログラムの多くがそうで、コードを共有し改良するユーザーのコミュニティにより開発・保守されることが多かった。

それ以来、オープンソース・ソフトウェアは進化を遂げ、テクノロジーの世界において重要な位置を占めるようになった。今日、Linux、Kubernetes、Spark など、最も広く使用され、影響力のあるソフトウェアプログラムの多くがオープンソースである。この劇的な成長は、オープンソースプロジェクトの中央リポジトリとして機能する Github のレンズを通して見ることができ、過去 10 年間でわずか 300 万人のユーザーから 9400 万人以上にまで増加した。

近年では、オープンソース・ソフトウェアの商業化に成功した企業の数が大幅に増加しており、その中でも特に注目されている Hashicorp、Databricks、Confluent、Elastic、MongoDB などがその例だ。

オープンソースで構築することの利点と危険性

標準化やコスト面でのメリットから、オープンソースの採用に前向きな組織が増えるにつれ、商業化の可能性もより魅力的になっている。コミュニティ形成がうまくいけば、オープンソースに根ざした会社設立は、クローズドソースの同業他社に比べ多くの利点をもたらす。グローバルなコミュニティを活用することで、企業は開発サイクルを短縮し、開発しているものについて早期に検証し、継続的にフィードバックを受け、効率的なボトムアップの市場投入を行い、さらにコミュニティから採用候補者を探ることができる。

商用オープンソース (COSS) の収益化モデルも、近年大きく変貌を遂げている。商用オープンソースのパイオニアとしてよく挙げられる Red Hat は、オープンソースの提供に加えてプロフェッショナルサービスを提供することで主に収益を上げていたが、近年はオープンコアとホスティングという 2 つの新しいモデルが登場している。

オープンコアでは、企業は機能の大部分を完全にオープンソースにしたまま、シングルサインオン (SSO)、アクセス制御 (RBAC)、複雑なコンピューティング環境のサポート、そして同様に重要なサポートと SLA など、これらのソリューションを実装しようとしている大企業にとって重要なニーズを満たすエンタープライズクラスのツール群をその上に提供する。ホスティングを利用することで、商用オープンソース企業は自己管理に関する負担を軽減し、より迅速な展開とメンテナンスの軽減を可能にする。

多くの利点がある一方で、オープンソースの上に商業的なビジネスを構築することは、リスクと無縁ではない。オープンソースのライセンスが寛容であるため、大手クラウド企業がこれらのオープンソースプロジェクトを中心に独自のマネージドサービスを構築した例がいくつかある。最も顕著な例は Redis、Elastic、MongoDB で、AWS が競合するサービスを提供するのを見て、それぞれのオープンソースプロジェクトにライセンス変更を行うことで対応した (これらの動きに対してコミュニティから批判が相次いだ)。

イスラエルのオープンソース系スタートアップの台頭

全体として、COSS の増加は今後数年間続くとと思われる傾向である。イスラエルはエンタープライズ・ソフトウェア、特に IT インフラとサイバーセキュリティの分野でイノベーションを起こしてきた歴史があり、この国でも商用オープンソースが世界的に普及していることは驚くことではない。Elastic と Redis Labs という 2 つの数十億ドル規模の企業がすでにイスラエルの創業者によって設立されており、現在、多様な分野で新たな有望な初期段階の企業群が立ち上がりつつある。

イスラエルの次世代オープンソーススタートアップでは、次のようなトレンドが重要な役割を果たすと予想されり。

- **オープンソース・サイバーセキュリティ**：イスラエルのサイバーセキュリティ企業の多くは、サイドプロジェクトとしてオープンソースを開発し貢献しており、また他の企業はそのセキュリティ確保に注力しているが、オープンソースを中核とするサイバーセキュリティ企業の成功例はまだ多く見られない。AppSec への注目が高まり、セキュリティが左遷され、セキュリティと開発チームの境界線が曖昧になるにつれ、サイバーセキュリティのエコシステム全体でオープンソースへの関心が高まると予想される。
- **進化するモダン データ スタック**：今日のモダン データ スタックの広大な領域は、COSS にしっかりと根ざしている。DBT、Airflow、Kafka、Spark は、すべてのデータ実務家に知られている有名なオープンソースの名前にすぎず、それぞれが数十億ドルの商業企業を背後に抱えている。データ観測性、ガバナンス、プライバシー、セキュリティ、MLOps などのスタック内の新しい領域が形成され続け、バイヤーが構築するオープンソースの標準を探中、イスラエルの COSS の競合が現れると予想される。
- **ローコード開発ツール**：IT インフラは、開発プロセスにおける面倒で繰り返しの多い、しかし必要な部分を継続的に抽象化している。クラウドがハードウェアを抽象化したのに始まり、マイクロサービス、インフラストラクチャー・アズ・コード、サーバーレスがインフラの複雑性をさらに取り除くようになった。そして今、私たちは、ローコード開発によるアプリケーション層のさらなる抽象化が、開発手法の次のシフトに向けて中心的な役割を担っていると考えている。IT インフラがオープンソースをベースとする歴史的な傾向を考えると、ローコードインフラもまたこの傾向の例外ではないと思う。

要約すると、COSS の世界は近年大きく前進しているが、世界的にもイスラエルにおいても、まだ初期段階であると我々は考えている。はっきり言って、クローズドソース・ソフトウェアはどこにも行かないし、多くの場合、ほとんどの企業にとって正しいアプローチである。しかし、開発者の聴衆のために構築する場合、オープンソースには多くの魅力的な利点があり、創業者は考慮する必要がある。

※企業名が記載されたマップはリンク先

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjw110xa5j>

パンデミックは、世界中の何百万人もの人々の健康と安全にとって、医療技術がいかに重要であるかを皆に示した。医薬品は記録的なスピードで開発され、患者は自宅のリビングルームから直接医師の診察が受けられるようになった。

昨年、2022年を振り返り、2023年を予測するために実施した「2022年VC調査」シリーズの一環として、イスラエルの大手ファンド数十社と連絡を取り、来年注目すべきスタートアップを3社挙げてもらうよう依頼。各VCマネージャーは、ポートフォリオの中で比較的新しいスタートアップや、少し目立たないところで活動しているスタートアップを提示し、なぜこれらの企業に投資することにしたのかを説明してもらった。

今回まとめたリストには、Medtech、Cybersecurity、Cloud+Data、AI、Quantum Computing、Fintech、Mobilityなど、様々な分野のスタートアップが100社以上含まれる。ここでは、Medtechの分野で注目すべきスタートアップを紹介する。

MDI Health

薬物有害事象（主に、複数の薬が予期せぬ形で相互作用したときに起こる悪いこと）は、患者の死亡や医療費の肥大化の主要原因の一つとなっている。MDI Healthは、Dil-Nahlieli博士の深い薬学的経験と知識を高度なAIと組み合わせ、患者の薬のカクテルをスキャンし、有害な相互作用、病気、死亡を防ぎ、医療費支払者のコストを削減する。Doritは、かつて厚生省とClalitで薬理学の責任者を務めていた。顧客には、すでに米国最大級の医療保険会社が含まれている。

創業者：Avishai Ben Tovim、Dorit Dil Nahlieli 博士

創業年：2019

従業員数：~30

Biofourmis

Biofourmisは、適切なケアを適切な患者に適切な時間と場所で提供することを可能にする、テクノロジー対応のケアデリバリープラットフォームのグローバル企業。

創業者：Kuldeep Singh Rajput、Mark Niu

創業年：2016

従業員数：550

インテル・キャピタルの出資背景：ヘルスケア業界にとって重要な方向性、患者ケアに革命をもたらす。

Briya

ヘルスケア、研究、製薬会社がリアルタイムのデータを安全に取得し、医療イノベーションを加速させるためのブロックチェーンベースのプラットフォーム。

創業者：David Lazerson、Guy Tish

創業年：2020

従業員数：25+

アミティ・ベンチャーズの出資背景：信頼できる人を通じて知り合った強力な創業者たち、生活をより良くするのに役立つ問題に対する革新的な技術的アプローチ。

CuraLife

CuraLife は、CuraLin という糖尿病のための天然サプリメントを開発、製造、販売。CuraLin は、他の糖尿病サプリメントとは異なり、競合他社が数週間から数ヶ月遅れて効果を発揮するのに対し、初日からグルコースレベルに即効性を発揮するのが特徴。

創業者：Ron Elul

創業年：2013

従業員数：40

カタリスト・ファンドによる出資背景：世界的に糖尿病人口が急増している。健康的なライフスタイル、フィットネス、定期的な検査に対する意識は、糖尿病市場にさらなる好影響をもたらすだろう。CuraLife は、自社製品を取り巻く完全なエコシステムを構築している唯一のサプリメント企業だ。

Focal Medical

Focal Medical は、前立腺癌の局所治療のための装置を開発している。この装置は、様々な大きさの癌病巣を識別し、周囲の健康な組織にダメージを与えることなく、電流を使って破壊することができるようになる予定。

創業者：Adrian Paz 博士、Nadav Ben Daat

創業年：2022

従業員数：3

ペレグリン・ベンチャーズの出資背景：毎年、約 130 万人の男性が前立腺がんと診断されている。その半数は未治療で経過観察、25%は様々な方法で局所的に治療されるが、いずれも副作用や周囲の臓器や機能への付随的なダメージの危険性が指摘されている。Focal Medical は、治療部位に近接する組織を一切傷つけることなく、がん病巣のみを治療することを目的としている。今日の診断ツールと連携することで、この技術は腫瘍を特定し、治療し、処置が成功したことを確認することができるようになる。Adrian Paz 博士は、泌尿器科医であると同時に、いくつかのスタートアップ企業の実績を持つ起業家でもある。Nadav Ben Daat は、プロジェクトマネージャー、アドバイザー、CTO として医療系スタートアップ企業で長年の経験を持つ、経験豊富なエンジニア。

W Endoluminal

医療機器で、精密で低侵襲な肺生検のためのロボットプラットフォーム。

創業者：Nir Svalb 博士、Oded Medina 博士、Ariel 大学、Eli Shapiro

創業年：2020

従業員数：3

ペレグリン・ベンチャーズの出資理由：医療業界で実績のある一流のロボット科学者によって設立された W Endoluminal は、肺の「届きにくい」結節をターゲットにしている。W Endoluminal は、肺の最も困難で深い場所に到達するのに十分な柔軟性を持ちながら、生検を成功させるのに十分な硬度を持つ装置を開発している。

NextVivo

オンコロジー：NextVivo 社は、医薬品開発のための最先端の免疫オルガノイド（ヒトのミニ臓器）プラットフォーム技術を開発。NextVivo の腫瘍オルガノイドは、患者自身の免疫細胞に由来し、患者の個々の腫瘍細胞を認識するように最適化された細胞療法の生成を可能にする。NextVivo の主要なアプリケーションは、患者自身の腫瘍に由来する腫瘍浸潤リンパ球（白血球）である TILs とヒト抗体だ。

創業者：Calvin Kuo、Mark Davis、Adam Margolin

創業年：2021

従業員数：7

ペレグリン・ベンチャーズの出資背景：Davis 教授は、スタンフォード大学発の ALI オルガノイド技術分野のリーダー。2012 年よりスタンフォード大学がんセンターのがん生物学プログラムの共同リーダーを務める。直近では、アダム・マーゴリン博士はマウントサイナイの遺伝学・ゲノム科学科の学科長および教授、アイカーンデータ科学・ゲノム技術研究所の所長、精密医療部門の上級副学部長を務めている。アダムは、計算生物学とがん研究の分野で国際的に認知された研究者。オルガノイドの分野は常に発展しており、今後も成長し続けるだろう。免疫腫瘍薬の試験や個別化された細胞基盤治療の開発のための生体外モデルの必要性は、明らかに将来的なもの。世界のオルガノイド市場は、2019 年の 6 億 8947 万ドルから 2027 年には 34 億 2000 万ドルに達すると予想されている。また、製薬業界からは、創薬はもちろん、臨床試験のバイオマーカー戦略として、既存薬に対する最適なレスポンドを特定することに関心が高まっている。NextVivo のプラットフォームは、オンコロジー、免疫学感染症などの分野でビッグファーマのニーズを満たす可能性を秘めている。

Powerful Medical

医療従事者が循環器疾患を正確に診断・治療できるようにする AI ソリューション。

創業者：Martin Herman、Dr. Robert Herman、Simon Rovder、Viktor Jurasek

創業年：2017

従業員数：50

Arieli Capital の出資背景：自分たちには、Powerful Medical を次のレベルに引き上げ、米国市場への浸透を支援し、人生を変えるテクノロジーと医療技術産業を促進する能力があるため。

NGT HEALTHCARE 2 L.P

医療機器とライフサイエンス技術に特化したベンチャーキャピタルファンドとして構成されたアーリーステージ投資事業体。IIA のインキュベーター・プログラムを通じて資金を調達する。

創設者 : Zohar Gendler、Nizar Mishael

創業年 : 2021

従業員数 : 7 名

Arieli Capital の出資背景 : Arieli Capital は、バイオテクノロジーの推進に経験があり、社会的インパクトを生み出すことに情熱を注いでいるため。

BioRaptor

バイオ技術。

創業者 : Ori Zaken、Yaron David

創業年 : 2021

従業員数 : 4

lool Venures の出資背景 : (同社サイトより) BioRaptor は、AI を活用してすべての実験データをリアルタイムで一元化して収集する科学的洞察力のプラットフォーム。したがって、設計と生産プロセスを合理化するために、データの全体的で偏りのないビューを提供する。BioRaptor の背後にある技術はそれ自体驚くべきもので、自分たちを興奮させるのに十分だった。しかし、正直なところ、最もエキサイティングな要素のひとつは、AI の進化と、それが私たちの生活、特に基本的な科学プロセスのような、かつて無視されていた分野に力を与え続けていることを理解できたことだ。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjk5f5j2o>

フィンテックはイスラエルのハイテクの中でも最大級のセクターで、2021 年の投資額は国全体の 17% を占め、2022 年も着実な成長を遂げている。2023 年になると、クリプト、インシュアテック、ウェブ 3.0、ファイナンシャルプランニングツールへの拡大により、この業界はさらに爆発的に成長することが予想される。

昨年、2022 年を振り返り、2023 年の予測を立てるために実施した「2022 年 VC 調査」シリーズの一環として、イスラエルの有力ファンド数十社と連絡を取り、来年に注目すべきスタートアップを 3 社挙げるよう依頼。各 VC マネージャーは、ポートフォリオにある比較的新しいスタートアップや、少し目立たないところで活動しているスタートアップを提示し、なぜこれらの企業に投資することにしたのかを説明するよう求めた。

自分たちがまとめたリストには、Fintech Cybersecurity、Cloud+Data、AI、Quantum Coputing、Medtech、Mobility など、様々な分野の 100 社以上のスタートアップが含まれています。Fintech の分野で注目すべきスタートアップのリストは以下。

Lama AI

銀行、Fintech、組み込み金融エコシステムの他の業界プレイヤーを支援し、タームローン、クレジットラインなどを含む銀行金利の信用機会への迅速かつ効率的なアクセスを可能にする技術プラットフォームを提供する企業。

創業者：Omri Yacubovich (CEO)、Ran Magen (CTO)

創業年：2022

従業員数：20 名

Viola Ventures の出資背景：自分たちは、組み込み型フィンテックの可能性を強く信じている。この分野での Viola の投資は 2 件目。

Nilos

ウェブ 3.0 領域に参入する非クリプトネイティブ企業向けのカストディアルウォレットの開発者。

創業者：Raphael Fettaya、Eytan Messika

創業年：2021

従業員数：10

Viola Ventures の出資背景：自分たちは、Web3 インフラストラクチャプレイの大きな信奉者だ。Nilos は、シームレスでコンプライアンスに準拠した安全な方法で、オンチェーン収益をフィアット業務に組み込むことを検討している Web2 と Web3 の両方の企業のための金融および財務サービスの橋渡しをし、大きなギャップを解決している。

DataRails

DataRails は、財務計画・分析プラットフォーム (FP&A)。データの統合、レポート、計画を自動化すると同時に、財務チームが独自の Excel スプレッドシートと財務モデル

を使い続けることを可能にする。時間のかかる手作業を自動化することで、財務チームはデータの分析に多くの時間を費やし、データ収集にかかる時間短縮ができる。

創業者：Didi Gurfinkel、Eyal Cohen、Oded Har-Tal

創業年：2015

従業員数：200

Qumra Capital の出資背景：DataRails は、財務プロフェッショナル向けに、データの収集、報告、分析、コラボレーションを簡単に実現する自動化されたクラウドベースのプラットフォームを構築した。今日、世界中の実質的にすべての財務担当者がエクセルを使用しているという考え方のもと、DataRails は、それらをデータベースのような構成に変換する独自の機能を開発した。この独自のセットアップにより、DataRails は多くの顧客が初めてすべての財務データをクラウドにアップロードし、継続的な俊敏性を提供し、コンテンツの共有とコラボレーションを可能にする。DataRails は本質的に、プロセスを自動化して会社の事実上の BI プラットフォームとすることができるため、中小規模の組織の財務チームの業務方法を変革する。DataRails は、巨大な未開拓市場である中小企業向けに販売している。世界には 280 万社の中小企業が存在し、DataRails が獲得できる巨大な市場だ。同社は前年比 250% 増と非常に速いペースで成長しており、製品市場の Go-to-Market に強く適合していることを示している。データレイズズの創業チームは強力で経験豊富であり、同社が市場をリードするのは当然のことだ。

Noble

Noble は、顧客の信用度を評価するための完全なインフラストラクチャを提供することで、あらゆる企業が信用製品を迅速に構築、発売、拡大できるようにする。

創業者：Tomer Biger（共同創業者兼 CEO）、Moran Mishan（共同創業者兼 CTO）

創業年：2021

従業員数：20 名以上

TLV Partners の出資背景：金融サービスを自社製品に取り入れたいと考える企業はますます増えていますが、特にクレジットベースの製品を提供する場合、金融に精通していない企業がこれをシームレスに行うためのインフラは単に存在していないだけです。Noble は、このギャップを埋めることができます。

Received

Received は、B2B の請求書作成を自動化し、最終的には売掛債権（AR）分野全体の近代化を目指している。

創業者：Roi Ben Daniel、Shai Betito

創業年：2022

従業員数：7 名

Ibex Investors の出資背景：多くの企業にとって、請求書作成は現在、主に手作業で行われており、時間の無駄、請求ミス、収益機会の逸失に繋がっている。近年、新しい価格体系（使用料、インストール費用、プラットフォーム費用など）が増えているため、請求書作成ソリューションを構築・維持・成長させるために、開発者や IT 部門の関与が

必要となり、これはさらに困難になってきている。Received は、請求書作成プロセスを自動化し、様々な価格体系や契約に適応させ、最終的には契約作成/CRM から照合/ERP までの全プロセスを自動化することを目的としている。

Connected Insurance (CI)

金融ソフトウェア：世界はあらゆる面で「OWNING（所有する）」という概念から「RENTING（賃借する）」へと移行している。交通、不動産、配送、雇用など、あらゆる面で「所有」から「賃貸」へと移行している。コネクテッド・テクノロジーにより、誰でも簡単に短期間で資産を利用できるようになり、デジタル・エコノミーが発展してきた。保険はデジタル・プラットフォームにとって最大の障壁の一つであり、既存の保険は高価で制限がある。CI は、AI を活用したリスクモデルを構築し、デジタル・エコノミーに適したオーダーメイドの保険カバーを可能にした。

創業者：Tal Cohen (CEO), Arik Shpak (CIO & COO), Yaron Zurr (CCO)

創業年：2019

従業員数：15

Housetable

Housetable は、現在標準的な金融機関に断られている借り手に対して、住宅リフォームローン承認する AI を搭載した融資会社を作っている。

創業者：David Benizri (CEO)、Gabriel Deutsch (CTO)、Emanuel Nafcha (エンジニアリング担当 VP)

創業年：2021

従業員数：12

サローナ・ベンチャーズの出資背景：Housetable は、すべてのホームオーナーが夢のリノベーションを安価に完了できるようにすることを使命としている。チームは2期生で、業界は破壊的な状況にあり、ビジネスモデルも非常に魅力的だ。

Hourly

Insuretech：労働者災害補償保険。Hourly は、オンラインレポートと給与計算アプリケーションによる時間給労災のためのシンプルで効果的なプラットフォームと、リスク評価、引受、クレーム管理を支援する補完的な労災（”WC”）保険ソリューションを提供している。

創業者：Tom Sagi、Shay Litvak、Amir Faintuch

創業年：2018

従業員数：106

Glilot+の出資背景：米国では500億ドル規模のWC保険が確立しており、ほぼ標準化された商品を提供している。従来、WC保険は年間補償額の見積もりによって12カ月間引受けるが、この見積もりは業務内容や被保険者の数に基づいて行われる。特に時間給労働者を活用する企業では、この概算が年末に的中することは稀で、その結果、保険会社による複雑な請求処理と年末の監査が発生していた。従業員のアプリから給与計算

プラットフォームにデータを効率的に流し込む Hourly プラットフォームを使用することで、被保険者である雇用主は WC 保険の姿勢を管理し、リアルタイムで正確にカバーされていることを確認できると同時に、すべての給与計算活動を単一のプラットフォームで処理することができる。

Sayata

Insuretech: Sayata は、中小企業を対象とする保険ブローカーやキャリアに急速な成長をもたらしている。Sayata のプラットフォームは、かつて手作業だったビジネス保険の検索と確保のプロセスを合理化し、保険の専門家がわずかな時間でより多くの保険契約を販売することを可能にする。Sayata は、教育ツールとともにエンドツーエンドの技術的ソリューションを提供し、パートナーにポートフォリオを迅速かつ効率的に拡大する能力を与える。現在 120 社以上の証券会社や通信事業者が Sayata と提携している。
創業者：Asaf Lifshitz（CEO 兼共同創業者）、Avishay Maya（CTO 兼共同創業者）、
Iddan Golomb（CPO 兼共同創業者）

創業年：2016

従業員数：66

Team8 の出資背景：自分たちはすぐに Sayata の魅力に取り付かれた。自分たちはスタートアップ、特にインシュアテックを見てきたが、Sayata の成長は際立っている。彼らは市場ニーズ、つまり摩擦やあいまいさを排除する方法で企業保険の販売サイクルを自動化する能力を明確に特定したからだ。これにより、仲介業者、保険会社、顧客は、より少ない作業と時間で、必要なものを手に入れることができる。Sayata の新しい保険商品への継続的な拡大は、1000 億ドル規模の中小企業向け保険市場において企業保険を提供する、あるいは必要とする人々にさらなる価値を提供することになるだろう。

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjgkjaisi>

気候 2023年に注目すべき5つの気候技術セクターを専門家が紹介

ここ数年、気候変動問題は世界中の投資家から大きな注目を集め、気候変動の危機が叫ばれるようになった。その結果、多くの起業家、エンジニア、イノベーターが、気候変動に立ち向かうために（そしてできれば生計を立てるために）気候変動技術の分野に参入している。

「ここ数年、欧米のベンチャー投資の約4分の1が、気候変動対策に特化したものでした。この分野には本当に多くの資金が投入されており、2008年のクリーンテックの波よりも、持続可能性に対するアプローチがずっとしっかりしています」と、Terra Venture Partners社のマネージングパートナーであるAstorre Modena博士は述べている。

Modena博士は、英国インペリアルカレッジで物理学の博士号を、フランスのエコールポリテクニクで博士号を取得し、25以上の科学論文を発表している。Modena氏は、The Jerusalem Post紙とのインタビューで、15年間のベンチャーキャピタルでの経験をもとに、2023年に注目すべき5つの気候変動技術分野についての洞察を述べた。

代替タンパク質

最近、最も頻繁に議論されている気候変動対策分野の一つがフードテックであり、より具体的には、牧畜による甚大な気候変動を解決することを目的とした持続可能なタンパク質（または「代替タンパク質」）の開発である。

植物や細胞培養物、さらには虫から代替タンパク質を生産することで、世界の主要タンパク源としての牛への依存度を下げ、畜産が必要とする膨大な温室効果ガス排出量や土地・水の使用量を削減しようとするものである。

代替タンパク質の人気は高いが、Modena博士はまだ代替タンパク質が大きな役割を果たすとは確信していない。

「代替タンパク質は、ここ数年、非常に大きなトレンドになっています。しかし、結局のところ、本格的なステーキや普通のハンバーガーと競争しなければならないので、ほとんどの企業が成功するのは非常に難しいでしょう」と彼は述べている。「おそらくそうなるでしょうが、本当に成功する企業が現れる前に、多くの企業が死滅することになるでしょう」。

アグリテック

アグリテックとは、農業の持続可能性と資源利用を改善・最適化することを目的とした技術の多くの下位分野の総称である。

「私たちは、アグリテック企業に注目しています。この分野は簡単ではありませんが、特にイスラエルはここで重要な役割を果たすことができ、私たちのポートフォリオにはFieldinやAruggaのように成功している企業がいくつかあります」とModena博士は述べ、炭素回収のサブセクターは来年、新しい企業からさらに注目されるだろうと指摘した（ただし、Terraのメンバーは回収よりも炭素緩和について関心があるようだ）。

「炭素回収は今まさに成長している分野であり、イスラエルからそれを行うのは非常に資本集約的であるため、そう簡単ではありませんが、今年はこの分野にかなりの数の企業が参入することになるでしょう」と述べている。

エネルギー貯蔵

再生可能エネルギーの成功のカギを握るのは、発電したエネルギーを持続的に貯蔵する能力だ。そのため、多くの企業が気候技術の分野で、水や熱、さらには岩石を利用したエネルギー貯蔵技術を開発し、持続的に生産されるエネルギーが必要とされるまでの間の保管場所として活用している。

「私たちは、エネルギー貯蔵と電化に大きな信頼を寄せています。再生可能エネルギー分野全体にとって、ナンバーワンのエネルギー源となることが最大の課題です」と Modena 博士は語る。「再生可能エネルギーが新エネルギーだけでなく、エネルギー全般のリーダーとなるためには、蓄電の問題を解決する必要があるのです。」

持続可能な製造

Modena 博士は、最も持続可能な技術であっても製造が必要であり、製造プロセス自体が気候変動に配慮していなければ、製造された製品が実際に気候変動にプラスの影響を与えるまで、大きなオーバーヘッドをカバーしなければならないと指摘する。

「例えば、電気自動車を作ろうと思っても、実際に自動車を作る際のカーボンフットプリントは、実際に回収するまでに何年もかかるということは、あまり知られていないことの一つです」と説明した。

Terra Venture Partners のポートフォリオ企業のひとつである Daika は、再生木材をプラスチックの代替品に変えることで、この問題に取り組むことを目的としている。UBQ マテリアルもそのような企業だ。UBQ マテリアルは、イスラエルの気候技術系スタートアップの申し子で、独自の製品でリサイクル不可能な廃棄物と有機廃棄物の両方を汎用的なプラスチック代替品に変換している。

「多くの国が製造業に目を向け、製品そのものだけでなく、製品の実際の生産も低炭素であるべきだと考えており、そこでこれらの新素材の出番となるのです」と Modena 博士は述べている。

核融合

Modena 博士は物理学者として、エネルギーの持続可能性を高めるために、プラズマとエネルギー核融合の分野で研究を行ってきた。その専門知識から、彼は核融合が再生可能エネルギーの源として示す大きな可能性を信じており、「すべてのクリーンエネルギー問題を解決する聖杯」と賞賛している。

しかし、彼は、この分野の高度な知識が、核融合部門での大きな進歩や影響は、今からまだかなり先のことだとも思わせていることを認めた。「多くの人々が核融合に多額の資金を投じていますが、（時間と資本を必要とするため、）ベンチャー投資家として私はそれがすぐに軌道に乗るとは信じていません」と彼は認めた。しかし、いずれは軌道に乗っているし、イスラエルには核融合に取り組んでいる企業もある。

経済的な制約がある中でも、気候変動関連技術の市場シェアは拡大中

Modena 博士は、2021 年に記録的な高水準を記録して以来、経済的な課題を受けてハイテク投資全体が縮小しているが、それでも新年には気候技術がかなりのシェアを占める可能性がある」と説明する。

「今年はベンチャー業界全体にとって厳しい年になりそうですが、全体の投資額が大きく下がる一方で、クライメートテックの市場シェアが高まっていることがわかります。実は、70~80%も減少した FinTech のような分野ほど激減していない唯一の分野の一つです。より持続可能な企業、よりインパクトのある企業を作ろうという動きが強まっています。シリアルアントレプレナーは、よし、次の会社、次の仕事は、何か意味のあることをしたいと言っています」という。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-728902>

展望 VC から見た 2022 年の総括と 2023 年の展望

NGP キャピタルのパートナーである Christian Noske は、「世界のマクロ経済状況は、イスラエルのスタートアップ市場に大きな影響を与え続けるだろうが、その影響はプラスとマイナスの両方に及ぶだろう」と語っている。「プラス面では、特に欧州と米国政府によるテクノロジーと防衛に対する政府支出の増加が見られるだろう。」

残念ながら、Noske はまた、今後 1 年間の主なリスクとして 3 つの分野を挙げ、そのうちの 1 つは、毎週行われているイスラエルの新政権に対する抗議活動であるとしている。「イスラエルの国内政治は、技術系や VC のリーダーたちから抗議の波を起こし、もし政策が変わらなければ、新しい変化によってビジネス活動の減速や再分配が起こると警告しています」と彼は説明した。

ファンド名：NGP キャピタル、2022 年 2 月に 5 つ目のファンド”ファンド V”を設立。

ファンド総額：16 億ドルを運用中

パートナー：Bo Ilsoe - マネージングパートナー、Christian Noske - パートナー、Upal Basu - パートナー、Paul Asel - パートナー、Monica Johnson - オペレーティングパートナー兼 CFO、Matti Vänskä - パートナー

主な投資先企業：Moovit (買収), Deliveroo (IPO) PubMatic (IPO), Lime, Immuta, Scandit, SecurityScorecard, Coda, Shippeo, Spacefill, DataLoop, Akeyless, and Perception Point.

Noske は、CTech の「2022 年 VC 調査」シリーズの一環として参加し、ミクロとマクロの両方のトレンドが投資家にどのような違いをもたらすかを共有した。

2020 年がパンデミックの年、2021 年が記録の年だったとしたら、VC セクターでは 2022 年をどのように定義するか？

2022 年は大きな調整の年であると定義する。まず、スタートアップ企業の求人が大幅に減少し、その後、世界のテクノロジーセクター全体でレイオフが行われた。多くの VC ファンドが投資活動を大幅に縮小し、既存のポートフォリオに大きく注力するようになった。このため、多くの投資先企業では、取締役会の動きや VC の関与の度合いが大きく異なることになった。取締役会や投資家が使用する言葉さえも変化した。例えば、「何としても成長」という言葉は、ランレートの延長（少なくとも 18 ヶ月、理想的には 36 ヶ月まで）に関する議論に変わり、成長効率スコアや CAC-payback などの効率性指標がより重要視されるようになった。

つまり、シリーズ A+ の企業は、資金調達に出かける前に調整する必要があった。以前の景気後退期に見られたように、多くの企業は、昨年のバリュエーションでブリッジラウンドを行い、ランレートを伸ばそうとしたり、既存の投資家から内部ラウンドを調達した。しかし、資金力のない企業は、ラウンドの規模やバリュエーションに対する期待値を大幅に下げざるを得なかった。2022 年の半ばに 2 ヶ月前の 30% の評価額で新しいターム

シートを受け取り、資金調達が半分になった企業を見た。その希薄化は、創業者にとっては苦痛であることが多く、期待を変えるには時間がかかる。

注目すべきは、今回も米国市場が欧州やイスラエル市場よりも 1-2 四半期早く反応したことだ。これは、公開市場に近いということは、非公開市場が何らかの変化を感じ、より早く調整する必要があることを示すものだ。

2022 年の勝者は誰か、またその理由は？

例えば、企業や政府におけるデジタル化の加速、世界的な紛争、気候変動などだ。セクター別では、防衛やエネルギー関連技術、特定のサイバーアプリケーション、炭素会計や捕捉などの環境技術に成長が見られた。プルとプッシュがどのように市場で感じられるかという点では地域によって違いがあったが、これらは世界的な傾向だった。

2022 年の大負け組は誰で、その理由は？

大きな敗者は、2020/2021 年の「ゴールドラッシュのメンタリティ」の恩恵を受けていた企業だ。クイックコマースやフィンテックの B2C 企業が最も苦しんだと指摘するが、Web3.0 も市場センチメントの劇的な変化を経験した。逸話によると、多くの Web 3.0 応援団 VC は、この分野がセクシーでなくなったため、すぐに船に飛び乗ったようだ。多くの人は、次のホットなもの、すなわちジェネレーティブ AI に飛びついたようだ。Web 3.0 とこの分野に熱心な VC は、長期的にはこうしたトレンドから利益を得る可能性が高い。特に、まだ残っているスタートアップは、消費者と企業の両方にとって Web 3.0 のメリットを最大限に展開するために世界が必要とするインフラを構築することにレーザーフォーカスしているためだ。

2023 年のベンチャーキャピタルセクターに期待することは何か？

2023 年はテクノロジーにとって素晴らしい年になるだろう。ジェネレーティブ AI の利用が広がり、多くのユースケースや産業で応用されるようになるからだ。ジェネレーティブ AI は必ずしも新しいものではなく、実際、私のチームと私はしばらくの間それに興奮していたが、新しいユーザーインターフェースに加えて、ここ数年で見られた質的なジャンプは、はるかに多くの人々にとってそれを現実のものとするだろう。ここ数ヶ月の間に、イスラエルからこのエキサイティングなテクノロジーを活用する企業がいくつか出てきており、特にデータ/DevOps の観点からは、さらに多くの企業が参入してくることが予想される。

同時に、2020/2021 年に最後のラウンドを調達したスタートアップ企業（2022 年に小さなブリッジラウンドを調達した企業も含む）にとって、2023 年は非常に厳しい年になると予想される。事業閉鎖のニュースが増え、多くのユニコーンのバリュエーションが切り下げられ、オールシェア型の M&A も多く見られると予想される。

NGP キャピタルは、イスラエルとより広範なグローバル市場において、引き続き非常に積極的に活動している。私は、少なくとも「2019 年から 2021 年のヴィンテージファンド」によって、2023 年になっても「ドライパウダー」の多くが保守的に投資されると予想している。

また、2023年には多くのGPが新規ファンドを閉鎖することが予想される。LPは既存のファンド投資に固執し、支援を継続すると思われる。2023年に出てくる新規ファンドは、すでに12-24ヶ月の資金調達期間を経ているが、そのLPのクローリングは引き続きスローダウンしていくと思われる。

世界のどのようなプロセスがイスラエル市場に（プラスにもマイナスにも）影響を与えるのだろうか？

世界のマクロ経済状況は、イスラエルのスタートアップ市場に大きな影響を与え続けるが、その影響はポジティブとネガティブの両方があるだろう。

プラス面では、特にヨーロッパとアメリカの政府によるテクノロジーと防衛への支出が増加することが予想される。

2023年に最も強固で成長するトピックである、ジェネレーティブAI、サイバー、ディープテックなどは、イスラエルが非常に強い分野であり、成熟しておらずディープテックに精通していない市場に比べれば、不況による影響は少ないと思われる。

マイナス面では、3つのリスク領域があると見ている。

- 1つは、米国とEUの市場の減速が続き、イスラエルのハイテク企業の販売サイクルと取引規模に影響を与え続けていること。
- 2つ目は、ベンチャーキャピタルの減速と活動縮小の継続。米国の資金はイスラエルで大きな役割を果たしており、多くの米国投資家は2023年の間に米国市場に焦点を当てるだろう。
- 3つ目にイスラエルの国内政治は、テックやVCのリーダーたちから、このままでは事業活動の減速や再分配につながると警告する抗議の波を起こした。

大企業、中堅企業、アーリーステージ企業など、さまざまな企業が2023年に向けてどのように準備すべきなのだろうか。

残念ながら、1つのサイズですべての解決策があるわけではないが、自分は、すべての大小の新興企業に対して、販売サイクルとACVが改善されず以前のレベルに戻らない場合は、評価額の期待にとらわれず、拡張計画を持ち続けたいよう、日和見主義をとることを助言する。

新規市場の重要性は低下するため、スタートアップは成長効率の良いコア市場での安定した成長に目を向けるべきだろう。同時に、市場にはまだ多くの資金があるため、優れた効率性指標と成長を示すことができれば、非常に高い評価額で無限の資本を利用することができる。

自分の立ち位置を知ることは非常に重要で、信頼できるVCや仲間のスタートアップの創業者に定期的にアドバイスをもらうことをお勧めする。今日直面する課題が、明日直面する課題と同じである可能性は低いだろう。特に今日のようなグローバル市場では。成功のためには、明確なビジョンを持った集中力のある創業チームだけでなく、素早く変化するための柔軟性とエゴのないキャラクターも必要だ。例えば、100%成長させることから収益性を高めることに焦点を当てる必要があるかもしれない、当初考えていたよりも小さな資金調達が必要になるかもしれない。

自分は、創業者が直感と計画、そして他の創業者や投資家からのアドバイスを組み合わせ、素早く軌道修正することに成功しているのを見てきた。結局のところ、起業家の旅路は一つとして同じものはなく、正しい道を歩むためにさまざまな方法を見つけることになる。

2021年に誕生した何十ものユニコーンはどうなるのだろうか？

ユニコーンは、2020/21年に匹敵するほどではないにせよ、依然としてすごい勢いで生まれるだろう。企業が先に述べた新しいファンダメンタルズに従う限り、そこには大量のビジネスチャンスがあり、それは今後も変わることはないだろう。

なぜなら、優秀な人材はリスクを避ける傾向があり、リスクを取って「不確実な」スタートアップに参加するよりも、Googleの高給取りの仕事に留まりたいと思うかもしれないからである。

一方、今回の大規模なレイオフは、創業間もない若い企業にとって、特に人材獲得という点で多くのチャンスを生み出すという反論もある。2008/9の金融危機がNYCのスタートアップエコシステムを生み、Slack、Airbnb、Squareなど全米で有名なユニコーンが多数誕生したことを忘れてはいけない。

2023年、ハイテクで注目すべきセクターは何か、またその理由は？

防衛やエネルギー関連技術、特定のサイバーアプリケーション、環境技術に加えて、エンタープライズソフトウェアとDevOpsの両企業におけるジェネレーティブAIの統合による10倍の改善に注目して欲しい。

女性創業者はまだ総体的に大きく資金不足であり、もっとオープンにアプローチする必要がある。Climatetechは、ヨーロッパでの大型契約が大幅に増加し、政治的なヘッドラインから、多くのジェネラリストファンドにとって明白なVCの機会へと卒業することだろう。

これらの分野はすべてイスラエルのテック・エコシステムの強みを発揮するので、私は2023年以降に期待している。

現在、様々な技術が収束し、成熟の臨界点に達している時期だ。AIはその好例だ。ロボティクスもそう。作業を自動化し、効率を上げ、製造業のようなセクターをグローバルにスケールアップできるようにする。人を置き換えるということではない。多くの業界では、そもそもそのような人材がいらないだけなのだ。今後数年間は、AIや自動化関連のビジネスが、それを支えるインフラとともに大規模に展開されることになると思う。

HR：すでに起こったレイオフやこれから起こるレイオフは、過去2-3年の間に企業が経験した苦悩を何らかの形で修正するのに役立つのだろうか？

物事に慣れるのは簡単だ。それが人間の本性である。高い給与や福利厚生が一夜にしてなくなることはないし、現在の経済的圧力は多くの従業員の期待を変えてはいないかもしれない。その中で自分は、今後2つのトレンドが生まれると考えている。

- スタートアップは、高い給与やスタートアップに付随するライフスタイルを提供するのではなく、会社のビジョンや使命を伝えることによって、人材を惹きつけ、確保する方向に軸足を移すだろう。
- 従業員や人材は、より少ない人数でより多くのことを行う方法を迅速に学ぶだろう。これは、最終的に現在の会社を助けるだけでなく、私が成長と革新を楽しみにしている未来の新しい創業者グループを生み出すことになるだろう。

その他のコメント

私たちは、技術や人材の両面で、イスラエルのエコシステムが提供する機会について、非常に強気であり続けている。Akeyless と Dataloop に投資し、また、当社の活発なポートフォリオ企業である Perception Point を引き続き支援している。当社は常に、グローバルな規模で社会的インパクトと経済的価値を持続的に創出する意欲と動機を持った創業者を探している。創業者と直接会うことは、非常に重要なことだ。彼らの長所や短所、学習への取り組み方、周囲に与える影響への意識、事業の将来像などを知ることができるのは、とても楽しいことだ。

Akeyless、Dataloop、SVT Robotics - NGP キャピタルの注目の投資先企業

Akeyless

Akeyless は、中堅・大企業にサービスを提供する急成長中のサイバーセキュリティ企業。Akeyless は、あらゆる環境であらゆる秘密を保護・管理することをビジョンに、Shai Onn、Refael Angel、Oded Hareven によって 2019 年に設立された。マシンやワークロードのアイデンティティを保護するニーズの高まりに関連する複数のレポートでガートナーによって指名された Akeyless は、F500 の顧客やサイバーセキュリティのインフルエンサーから、DevOps およびクラウド環境におけるシークレット管理の主要ソリューションとして認められている。中堅・大企業向けの急成長中のサイバーセキュリティ企業だ。

創業者：Shai Onn、Refael Angel、Oded Hareven

創業年：2019

従業員数：80+

投資背景：秘密管理は、安全なソフトウェアの開発を望むすべての企業にとって基礎となる能力であり、Akeyless はこの分野におけるリーダーだ。しかし、私たちは、それは始まりに過ぎないと考えている。秘密管理を出発点として、Akeyless 社は次世代のアイデンティティとアクセス管理企業を創り出そうとしている。同社はすでに、セキュアなリモートアクセス製品を発売するなど、この幅広いビジョンの実証実験を行っている。

Dataloop

2017 年に設立された Dataloop は、AI 企業向けにデータインフラと SaaS 型データオペレーティングシステムを構築するテクノロジー企業。スタートアップから上場企業まで、あらゆる規模の企業が同社のクラウドプラットフォームを利用し、AI の開発と本番への展開を加速している。Dataloop プラットフォームは、非構造化データのための完全

なデータライフサイクル管理システムからなる、プラットフォームの上に座るデータアプリケーションの拡張性を組み合わせた、新しいデータ開発スタックを提供する。AI チームがデータセットを可視化、コラボレーション、探索し、データパイプラインの自動処理を構築し、人間と機械の知能を織り交ぜられるようにし、そのクラウドベースのインフラはスケーラビリティ、セキュリティ、および信頼性を提供する。Dataloop はイスラエルのヘルゼリアに拠点を置いている。

創業者：Eran Shlomo (CEO)、Avi Yashar (CPO)、Nir Buschi (CBO)。

創業年：2017

従業員数：80+

投資背景：AI を使った新しい製品や企業を作るには、データの管理とラベリング機能が重要。例えば、Snowflake は 2022 年のデータサイエンスレポートで、2025 年までに世界のデータの 80% が非構造化され、現在分析されているデータはわずか 0.5% であると述べている。データの準備（データロード、データクレンジング、データビジュアライゼーション）だけでデータサイエンティストの作業時間の 80% を占めており

(Anacoda)、データサイエンティスト 1 人に対して、データエンジニアは 1~3 人いるそうだ。これには、私たちが愛するものがすべて詰まっている。大きな成長市場でありながら、人材不足と自動化の重要性により、真のペインポイントを抱えている。自動化は ROI に等しいのだ。

SVT Robotics

SVT Robotics は、倉庫や工場内でのロボットの統合と配置をオーケストレーションして簡素化するソフトウェアで、設立から 4 年で産業用ロボットの 카테고리リーダーになった。同社は、SOFTBOT® Platform と呼ばれる統合プラットフォームを構築し、顧客が数日のうちにあらゆるロボットをあらゆる企業向けソリューションに接続できるようにした。

創業者：A.K. Schultz

創業年：2018

従業員数：80+

投資背景：2018 年に設立された SVT Robotics は、エンタープライズロボット技術の迅速な展開を迅速かつ容易にする製品を開発するという、たった 1 つの焦点を持っている。同社の SOFTBOT® プラットフォームは、長い開発サイクルや高価で柔軟性に欠けるカスタムコードを排除する。このチームは、統合プロセスを再定義し自動化することで、複雑なマルチシステムの導入を、数ヶ月、数年ではなく、数週間で開始できるようにした。さらに、SVT Robotics のプラットフォームにすでに接続されているロボットは、ドラッグ&ドロップで簡単に設定でき、わずか数時間で配備することができる。これは非常に強力である。

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hj7hu8asi>

日イスラエル経済関係記事

投資 2022年、日本からイスラエルへの投資は5割近く減少したが、海外からの投資全体の12.8%

2022年にイスラエルのハイテク産業が経験した投資の減少は、米国や欧州だけでなく日本からの投資にも感じられる。コンサルティング会社のHarel-Hertz Investment Houseが実施した調査によると日本の対イスラエル投資は、2021年の29億4500万ドルに対し、2022年は15億5800万ドルとなり、イスラエルのハイテクへの投資全体の減少に匹敵する落ち込みとなった。日本からの投資は、海外投資全体の12.8%、イスラエル・ハイテクへの投資全体の10%を占め、2021年の15.8%、12%から減少している。

調査によると、投資の減少は、ウクライナ戦争とそれに伴う原材料の価格高騰、生産工程に多くの困難をもたらしたCovid-19パンデミックの影響の継続、サプライチェーンと海上輸送の崩壊などの理由による。また、主要通貨に対する円安・ドル高（2022年中に約40%）も、海外投資意欲を減退させ、国内投資の増加を促した。

2022年の日本からの投資件数は67件と、前年の93件から28%減少。この減少幅は、イスラエルへの日本からの投資額と比較すると比較的緩やかだが、67件のうち、新規企業への初期投資が42件、フォローオン投資が25件と、初期段階（SEEDやA）への投資に移行していることが要因として挙げられる。

また、日本の投資の特徴として、戦略的な投資が多いことが挙げられる。約半数は、イスラエルの起業家の力を借りて、共同技術の開発や競合他社に対する将来の優位性を獲得しようとする産業界の企業による投資であった。また、投資先の分布は、サイバー産業や半導体産業向けが減り、アグリテック、クリーンテック、フードテック部門などの新産業に移行していることが特徴である。また特に、日イスラエル間のファンドの活動が印象的である。ほぼ全てのファンドが新規資金を調達、またはフォローオンファンドを設立（住友、丸紅、コランダム）、中でもリクイディティ・キャピタルはそれ自体約20億ドルだが、このファンドの活動は必ずしもイスラエル国内ではないため（米国、湾岸諸国、シンガポールでも活動）、この統計には入れないこととした。

Harel-Hertz氏は、主にイスラエルの防衛技術に対する大きな関心から、来年は投資が回復すると予想している。この分野での協力は、二国間関係におけるステップアップを意味する。投資は成熟した産業に、より大きな金額で、長期的な協力に向けられるだろう。

投資と経済協力の促進剤となりうるもう一つの進展は、FTAと二重課税防止条約のアップグレードに関する議論に入るといふ、両国の相互の意思である。3年間のCovid-19の封鎖を経た日本の開港は、新しいレベルの協力関係の発展における新たな機会を意味する。約1カ月後には、エル・アル航空がテルアビブ-東京間の定期便および直行便を開始する。この路線は、観光関係の発展、ビジネス訪問の多元化、日本におけるイスラエルの代表事務所と並んでイスラエルにおける日本事務所の開設の触媒として機能するだろう。

出典：Calcalist

<https://www.calcalist.co.il/calcalistech/article/bynygnzto>

材料 オキサイド社、イスラエルの結晶メーカーを買収

オキサイドは1月13日、イスラエル Raicol Crystals Ltd.の株式を取得し、子会社化すると発表した。買収金額は25.3百万米ドル（約34億円）。

Raicol は、1995年に創業したイスラエルの結晶メーカーであり、「宇宙・防衛」、「美容」、「エネルギー」、「量子」といった幅広い分野で使用される非線形光学結晶と電気光学デバイスの研究、開発、製造、販売を行なっている。

同社の製品（KTP 結晶 i, RTP 結晶 ii, LBO 結晶 iii, BBO 結晶 iv および PPKTP 結晶 v）は、紫外から中赤外の広い波長範囲でのレーザー学術研究や産業分野において広く利用されているという。

さらに、最先端のフラックス法結晶成長装置、加工装置、品質検査装置、クリーンルーム、コーティング装置を有し、高品質で高信頼性の製品を提供しているほか、豊富な経験とマーケティング力を備えた営業チームを擁し世界各地に販路を開拓しているとする。

同社は、昨今の経済安全保障問題やウクライナ問題等の地政学リスクを回避する世界的な趨勢の中でも業績を拡大している。西側諸国ではロシアや中国からの調達を停止する動きが出ているが、その結果、同社の製品への切替需要が急伸しているという。

オキサイドは、光学単結晶とレーザーを基盤技術とし「光計測・新領域」、「半導体」、「ヘルスケア」の3つの事業を展開しているが、両社間には競合する製品が無く、相補的な関係だとする。

今回の子会社化により、「宇宙・防衛」、「美容」、「エネルギー」事業分野へ参入できることとなる。また、Raicol が得意とするフラックス法結晶成長技術にオキサイドの単結晶成長技術を融和させることで、半導体分野等で期待される新材料の製品開発を加速できる。

製品ラインナップが充実することで、ワンストップでの製品提供が可能となる。一例として、「量子」分野で Raicol は、既に世界各地で多くの顧客を獲得しているが、これにオキサイドの「光計測・新領域」事業における結晶とデバイス化技術を加えることにより、量子分野のユーザーが現時点で求めているほぼ全ての種類のメモリ結晶と波長変換結晶を提供できるようになるという。

さらに Raicol は、欧州や米国を中心とした世界各地で広い販路と様々な知見や経験を保有しており、両社製品のクロスセルによる効率的な新規顧客開拓と世界的な販売網の強化が見込まれるとしている。

出典：Optronics Media

<https://optronics-media.com/news/20230117/79920/>

ニュースリリース

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6521/tdnet/2222246/00.pdf>

丸紅の重要インフラ・製造業の制御システム向けサイバーセキュリティ事業への参画に関し、イスラエル・CyberGym 社への出資および協業についてのニュースリリースは以下。

丸紅株式会社（以下、「丸紅」）は、制御システム向けサイバーセキュリティ事業を展開するイスラエル国（以下、「イスラエル」）・CyberGym（サイバージム）（以下、「CyberGym 社」）へ出資し、CyberGym 社と日本その他アジア諸国（以下、「アジア」）において共同事業を展開する株式会社サイバージムジャパンを含む 3 社で、アジアにおける重要インフラおよび製造業向け OT(*)セキュリティ分野にて協業することに合意しました。

あらゆる分野の事業活動において、情報システムやインターネットは企業の運営に不可欠である一方、それらを標的としたサイバー攻撃による被害の増加により、サイバーセキュリティ対策へのニーズが高まっています。特に発電所等の重要インフラや製造業では、急激なオートメーション化や IoT の普及によってプラント設備や工場等のインターネット接続が不可避となり、外部から OT 環境へのサイバー攻撃が増え、その対策や対処できる人材確保が喫緊の課題となっています。

CyberGym 社は、イスラエル国内の発電、送電を担うイスラエル電力公社のセキュリティ部門が独立して 2013 年に設立され、経験豊富な人材とノウハウを活かし、サイバーセキュリティ分野のリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。特に最新のサイバー攻撃の分析と、顧客がその対処法を実践形式で学ぶトレーニングサービスに強みを持っており、戦略的パートナーであるイスラエル電力公社を始め、政府機関や重要インフラ、金融機関、サイバーセキュリティを手掛ける他社等へのサービス提供を行っています。

丸紅は、重要インフラや製造業等、丸紅グループが保有するアジアにおけるグローバルネットワークと CyberGym 社のサービスを掛け合わせ、顧客が抱えるサイバーセキュリティの課題の解決に貢献し、アジアの重要インフラの安定操業、および経済成長の実現を支援していきます。

出典：ニュースリリース

<https://www.marubeni.com/jp/news/2022/release/00095.html>

MUFG は当地フィンテック企業 PAYEM への 2000 万ドルの 出資をリード

支出・調達管理のプラットフォームを開発するフィンテック企業 PayEm は、1月24日、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)、Collaborative Fund などから 2000 万ドルの株式資金を調達し、また Viola Credit から 2 億ドルの信用融資を受けたと発表した。PayEm は、投資家に将来の時点でその時点の会社の評価に応じて株式を取得する権利を与える SAFE 契約により資金を調達。

「このラウンドでの会社の評価額はまだ決まっていません。この方法で資金を調達することで、現時点では非常に複雑である評価の問題全体に立ち入らずに資金を受け取ることができます」と、PayEm の CEO である Itamar Jobani 氏は Calcalist に語っている。「これはシリーズ B ラウンドというより、前回のラウンドの延長線上にあります。三菱やコロボのような投資家を招き、活動を大幅に拡大する機会を得たのです。」

PayEm は 2021 年 9 月に Glilot Capital Partners の早期成長ファンドである Glilot+ が主導して 2000 万ドルのシリーズ A を調達している。リクエストからリコンサイルまで財務プロセスを自動化し、グローバル企業が必要に応じて給与以外の支出を管理できるプラットフォームを開発した同社は、その数カ月前にも Pitango First と NFX が主導し、LocalGlobe と Fresh Fund が参加して 700 万ドルのシード資金を獲得している。

PayEm は、CEO の Itamar Jobani と CTO の Omer Rimoch によって 2019 年に設立され、テルアビブに本社を構えている。サンフランシスコにもオフィスを構え、総勢 90 名の従業員を擁している。

PayEm の調達・支出管理プラットフォームは、スマート調達ソリューション、AP オートメーション、エクスパンス精算、スマートクレジットカードを提供している。PayEm は、従業員がより簡単かつ迅速に仕事をこなせるようにしながら、財務の監視を改善することのバランスに悩む中規模市場の企業に焦点を当て、従業員に支出の要求と実行のためのツールを提供している。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalist.co.il/ctechnews/article/b1mn7d6oi>

OT サイバーセキュリティのリーダーである Waterfall Security Solutions は、産業オートメーションおよび試験・計測ソリューションのリーディングカンパニーである横河電機株式会社との連携合意を発表。この新たな協業により、Waterfall の、業界をリードする Unidirectional Gateway サイバーセキュリティ製品および技術を、横河電機の顧客がグローバルに利用できるようになる。産業オペレーションに対するサイバー脅威がより強力かつ広範になり続ける世界において、一方向性プロテクションをより広く利用できるようにすることは、産業セキュリティプログラムと準備態勢を劇的に改善することにつながる。

横河電機のサイバーセキュリティ統括本部長は、「横河電機は、運用と技術の信頼性を重要視しています。Waterfall との協業により、横河電機のお客様のセキュリティ体制が向上し、ランサムウェアや国家攻撃から重要な産業インフラをより安全に保護することが可能になります。横河電機は、Waterfall 社と共同でこの取り組みを支援し、両社のお客様のセキュリティニーズにより一層応えることができることを誇りに思うと同時に、大きな期待を寄せています。」と述べている。

Waterfall の CEO 兼共同創業者である Lior Frenkel は、「横河電機とのグローバルな連携は、世界中の重要インフラストラクチャの安全確保という共通のコミットメントによって推進されています。Waterfall と横河電機は、長年にわたり世界的な協力関係を築いてきました。今後も緊密な協力関係を続けていきたいと考えています。」と語る。

Waterfall の一方向ゲートウェイおよび関連製品は、横河電機の研究所や現場において、横河電機製品との容易かつ信頼性の高い統合が実証されている。既存の顧客は、Exaopc、Exaquantum、CI Server などの横河プラットフォームをサポートする Waterfall の導入により、すでにメリットを享受している。

今回の合意により、Waterfall と横河は、相互のエンドユーザーに対して共同で商業的な契約とバンドルに取り組むことになる。また、横河のラボ環境での技術検証を継続的に実施する。また、両社の技術を紹介するマーケティング活動やイベントも共同で行う。

デジタル化が進む世界では、強力なサイバーディフェンスが技術革新の発展と普及を加速させる。また、強力な一方向性セキュリティは、IEC 62443、フランスの ANSSI、NERC CIP、IIoT Security Framework、CENELEC TS 50701 など、世界各国の産業サイバーセキュリティベストプラクティスへの横河の顧客の準拠を可能にし、簡素化するものだ。ウォーターフォール・セキュリティと横河電機の新しい協業契約により、これらの利点はすべて世界中の横河電機の顧客に利用してもらえるようになる。

出典：ニュースリリース

<https://waterfall-security.com/waterfall-security-and-yokogawa/>

サイバ- NTT データ、新グローバル車載セキュリティテストセンターの第 1 プロジェクトにイスラエル企業を選定

日本の多国籍 IT 企業 NTT データは、新しいグローバル自動車セキュリティテストセンターの最初のプロジェクトとして、自動車グレードの DevSecOps プラットフォームを開発するイスラエルの C2A Security を採用した。C2A Security は、自動車分野のトップサプライヤーである Marelli と協力する予定。

このソリューションは、来週テルアビブで開催される Cybertech Global TLV カンファレンスで行われる NTT イスラエルのイベントで発表される予定だ。

C2A セキュリティの選定は、NTT が開発するサービスや製品にイスラエルの技術を統合し、世界中の NTT の顧客に流通・販売できる製品を探し出し、イスラエル企業とのビジネスコラボレーションや投資機会を見つける活動を行う NTT イノベーションラボラトリー・イスラエル（NTT イスラエル）が促進したものだ。

イタリアで発足したこのセンターは、NTT グループが事業を展開する 50 カ国以上のすべての顧客に対して、コネクテッドカーのシステムをサイバー攻撃から安全に保護するためのセキュリティテストを提供する。

NTT データイタリアの自動車部門責任者であるマルコ・ガレツリは、「私たちは、サイバーセキュリティの専門知識をコネクテッドカー部門に応用したいと考えています。グローバル自動車セキュリティテストセンターのおかげで、NTT データはコネクテッドカーをサイバー攻撃から守り、ドライバーの安全を確保するための国際的なリファレンスポイントになるでしょう。」と語る。

欧州の新しい自動車サイバーセキュリティ規制に沿って、テストセンターはサイバー攻撃からコネクテッドカーを保護するための革新的なソリューションを提供し、刻々と変化するサイバー脅威の状況に対応することができる。

このソリューションでは、自動車 ECU ソフトウェアのバグや脆弱性を発見することを目的とした技術「システムレベルファズテスト」を自動生成する。NTT によると、このプロジェクトは ECU 間の通信の異常検知をカバーし、進行中の攻撃を特定しコントロールセンターに警告を送ることができる AI アルゴリズムによるイノベーションを紹介するものだ。

C2A セキュリティの CEO である Roy Fridman は、「NTT データは、コネクテッドカーを保護するための我々の総合的なアプローチが、新しいグローバルテストセンターに適したソリューションであると信頼してくれている、強力なパートナーです。我々は、重要なバグや脆弱性を事前に発見するために、NTT の顧客にシームレスで自動化されたシステムレベルの検証ツールを提供できることを嬉しく思っています。」と述べている。

NTT イスラエル・イノベーション・ラボは、イスラエルの新興企業を促進し、コラボレーションや投資のために見つけるために設立された。NTT イスラエル・イノベーション・ラボの CEO、Noa Asher 氏は、次のように述べている。「このプロジェクトは、NTT データにとって、イスラエルの技術に基づくコネクテッドカー分野の主要サービスプロバイダーになるための特別な機会です。」

出典：Cybertech Insider

<https://www.cybertech-insider.com/post/ntt-data-selects-israeli-company-for-1st-project-of-its-new-global-automotive-security-test-center>

AI NTT データと当地 AURORA LABS、AI と 5G を活用したソフトウェアの無線アップデートに関する戦略的協業を発表

デジタルビジネスと IT サービスのグローバルリーダーである NTT データと自動車用 AI 企業の Aurora Labs は、自動車産業におけるグローバルな戦略的協業を発表し、生産と物流における最初の共同プロジェクトを開始。企業は、AI と 5G のインテリジェントな組み合わせにより、優れた効率性と 5G トランスポート層を含むエンドツーエンドのセキュリティを備えたスケーラブルで機敏な無線（OTA）ソフトウェア更新の恩恵を受けることができる。

5 分の 1 の時間で 5 倍の車両を実現

NTT データと Aurora Labs のインテリジェント 5G over-the-air update は、Aurora Labs による自己学習型 AI と内蔵の自己最適化機能を基盤としている。送信する必要のあるデータ量を大幅に削減する AI と 5G 接続の組み合わせにより、25 倍の効率化を実現し、4G ネットワークの 1000 エンドノードと比較して、無線セルあたり 5000 ノード（車）の更新が可能。これらの画期的なサービスは、時間とコストを削減すると同時に、kW/Bit を低下させ、持続可能性に対する我々の共同コミットメントを実現することに貢献する。

公共の 5G ネットワークは現在、エリアワイドで展開されている。これを補完するために、企業は専用の建物、工場、土地に限定した独自の 5G ネットワークを構築し、許可された加入者のみが接続できる独立した 5G を提供できるようになった。プライベート 5G ネットワークは、中断のない接続性、低遅延、高帯域幅といった高度な信頼性を提供。自己完結型のネットワークと Aurora Labs 独自の非オープンソースアルゴリズムによって作成されたソフトウェアアップデートファイルの組み合わせにより、比類のないセキュリティを実現する。進化とスケーラビリティのために構築された NTT データのソリューションは、アンテナ、基地局、デバイスメモリなどのハードウェアのコストを増やすことなく、顧客の無線アップデートニーズに対応した継続的な高速化とカバレッジを実現し、顧客の需要に合わせて成長するように設計されている。

Aurora Labs の AI ベースの Vehicle Software Intelligence (VSI) ソリューションは、グローバルな自動車メーカーやデバイスメーカーによって、実用的なデータを継続的に収集し、車両のソフトウェアに加えられた変更について深い理解を得るために使用されている。ソフトウェア開発ライフサイクルの早い段階で VSI ソリューションを統合することで、開発プロセスを合理化し、業界最小のアップデートファイルを作成することができる。Aurora Labs の AI ベースの Vehicle Software Intelligence は、ソフトウェア更新のためのデバイスハードウェアとデータ伝送コストを最大 98%節約し、明確な費用対効果の高い価値提案で自動車産業に大きな経済的利益をもたらす。

「社会の将来のモビリティニーズに応えるためには、自動車業界に高効率で信頼性が高く、安全なソリューションを提供することが重要です。Aurora Labs 社とのパートナーシップにより、私たちは技術革新と業界の専門知識を組み合わせ、安全かつ持続可能な方法で、より質の高いサービスを求めるユーザーのニーズに応えます」と、NTT データ DACH の CEO 兼取締役会長の Stefan Hansen は述べている。

「無線接続で何千台もの車両に迅速、安全、かつ確実にアップデートを配信することは、特にデータ量が増え続ける中で、決して簡単なことではない。Aurora Labs の AI 能力、

業界の経験、NTT データの 5G に関する専門知識により、将来の成長に対応できるソリューションが生まれました」と、NTT ドイツの CEO、Kai Grunwitz は述べている。

Aurora Labs の CEO である Zohar Fox は、「現在の OTA アップデートソリューションは、インフォテインメント (IVI) および ADAS システムのソフトウェアライフサイクルを管理するために必要なデータをサポートすることができません。OTA は、新車の発売後、最初の 12 ヶ月間のソフトウェアを安定させるために非常に重要です。高速なイテレーションを行うためには、データサイズの効率性と堅牢なネットワークが必要です。NTT データとの提携は、開発、生産、そして路上でのソフトウェアの俊敏性に取り組む上で、ゲームチェンジャーとなると確信しています。」と述べる。

「この戦略的協力関係を通じて、私たちはビジネスの手段を加速させながら、シームレスでコネクテッドな自動車体験の提供という複雑な課題に取り組むお客様をサポートし、イノベーションを続けていきます」と、NTT データ側は述べている。

出典：NTT Data ニュースリリース

<https://www.nttdata.com/global/en/news/press-release/2023/january/ntt-data-and-aurora-labs-announce-a-global-strategic-cooperation-for-software-over-the-air-updates>

住友商事は1月20日、イスラエルのスタートアップ企業セキュリティー・マターズ（SMX）と、非鉄金属分野でのグローバルな総代理店契約を結んだと発表した。SMXは分子レベルで物質に個別の目印を付けられる独自技術を持つ。この技術を使えば加工によって形状が変わっても原材料の追跡が可能で、サプライチェーンの透明化につながる。

出典：WEB 産業新聞（Japan Metal Bulletin）

<https://www.japanmetal.com/news-h20230124124313.html>

以下、セブンイレブンがテルアビブ・ディゼンゴフ・センターの店舗を皮切りに、イスラエル全土で数十店舗がオープンする予定との記事。

Electra Consumer Products (TASE: ECP) が、米国を拠点とする国際的なコンビニエンスストア・チェーンと 20 年間のフランチャイズ契約を締結したと発表してからちょうど 1 年後、イスラエルにセブンイレブンの 1 号店がオープンした。1 号店はテルアビブのディゼンゴフ・センターにある。2023 年半ばまでに、セブンイレブンはさらに 7 店舗をオープンする予定で、そのほとんどがテルアビブにあり、またホド・ハシャロンにも出店する予定である。2024 年初頭には、イスラエル国内に 30 店舗のセブンイレブンが展開される予定だ。

Electra Consumer Products の CEO である Zvika Shwimmer は、「当社は、世界有数の国際ブランドである 2 社とともに食品分野で事業を展開することを選択しました。コンビニエンスストアではセブンイレブン、スーパーマーケットではカルフル。私たちの目的は、今日の市場には存在しない国際的なコンセプトを持ち、品質と価格の両面で消費者の体験を大きく差別化することで、イスラエルにおけるコンビニエンスストアの分野を再定義することです。コンビニエンスストアの可能性は非常に大きい。イスラエルでは全国に約 1 万店のキオスクやコンビニエンスストアがありますが、私たちは競争を激化させ、この市場で重要な位置を占めるつもりです。」と述べている。

2,000 品目の品揃え

テルアビブ店では、本日より約 2,000 種類の商品を販売し、そのうち 80 種類はジュースやナッツ、スナックなどイスラエル製のセブンイレブン・ブランド商品だ。また、Slurpee (ふわふわのフローズドリンク)、Smoothie (フルーツシェイク)、Big Gulp (ソフトドリンク・炭酸飲料) などの国際的なブランドや、サンドイッチ、サラダ、ペストリー、食品、基礎商品なども販売される。また、OTC 医薬品や小型電気製品も販売している。

Shwimmer 氏は、「アメリカ人に最初に聞かれたのは、イスラエルでいつ食事をするのか、ということでした。私たちはいつもここで食事をしていますし、すべての食事に必要な食品を魅力的な価格で提供しています。セブンイレブンはスーパーマーケットではなく、満足してから出かける場所なのです。」と語る。

店舗での購入は、アプリを使ったセルフサービスでの決済が基本となる。現在、アプリはパイロット版であり、発売後はアプリで商品を注文したり、棚のデジタルサイネージで商品をスキャンして決済することができるようになる。また、デジタルサイネージは、チェーン店の経営陣に対して、棚にある商品の量に関するリアルタイムの情報を提供する。

計画：数百店舗

Shwimmer 氏は、2 週間ごとに新店舗をオープンさせ、数百店舗を迅速にオープンさせる計画であると語った。Electra Consumer Products 社の食品分野での戦略の一環として、カスタマークラブクレジットカードは、Carrefour を含むグループが運営する様々なチェーン間でポイントの集約が可能になる。

イスラエルにおけるセブン-イレブンのネットワークは、Tnuva 社の元幹部である Avinoam Ben Mocha 氏が率いている。

Ben Mocha 氏は、「コンビニエンスストアとキオスクの重要なプレーヤーとなります。ミニマーケット、ピッツェリア、カフェ、ファーストフード店がひとつ屋根の下にあるようなソリューションです。このチェーンのコンセプトは国際的なもので、グローバル企業の 100 年近い経験の上に成り立っています。しかし、イスラエル市場向けに多くの調整を行いました。メニューに始まり、コーヒー豆の調合、そして地元の食材に至るまで、すべて地元の味覚と文化に適応させています。イスラエルでは、セブン-イレブンの出店に興味を持つプレーヤーから数千件の問い合わせがありますが、1 カ月、あるいは 1 年で何百店舗も出店することは不可能です。」と述べた。

安息日での開店については、明確な回答はなかったが、Ben Mocha 氏によると、「私たちは、周りのこと、すべてのケースを個別に考慮します。お客様の気持ちを害することなく、可能な限りオープンすることを目指しています。それが正しいことになる場所には、必ずコーシャの支店ができるでしょう」という。過去には、チェーン名とは裏腹に、安息日には店を開けないと発表されたこともあった。

セブンイレブンは世界最大のコンビニエンスストア・チェーンである。1 号店は 1927 年にテキサス州ダラスで開店した。現在、世界 18 カ国に 83,000 店舗を展開し、イスラエルは 19 カ国目、中東では初となる。

セブン-イレブン・インターナショナルの共同 CEO である若林健氏は、「イスラエルは、経済が発展し人口も増加していることから、当社がこの地域で初めて小売事業を行うには最適な環境です。セブン-イレブンのイスラエル進出は、現地市場において新しい小売業態によるワンストップショップのソリューションを提供するものです。」と述べている。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-israels-first-7-eleven-store-opens-1001435240>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

再エネ **SUNNYSIDE APV SUMMIT 2023** (2023年3月1日～2日, ガリラヤ地方・オンライン)

革新的な APV (営農型太陽光発電) に関して当地民間研究機関 MIGAL Galilee Research Institute が独 Fraunhofer Institute for Solar Energy Systems と共同開催。
<https://sunnyside-apv.com/en/>

フィンテック **FINTECH WEEK TEL AVIV 2023** (2023年3月13日～15日, テルアビブ)

フィンテックに関する年次イベント。業界のキーパーソン、インフルエンサー、意思決定者、イノベーターが集まる。3日目はブロックチェーン・サミットを開催。

<https://fintechweektelaviv.com/>

エレクトロニクス **RAX** (2023年5月2～4日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](http://Home-rax.stier.co.il)

半導体 **CHIPEX 2023** (2023年5月9日, テルアビブ)

イスラエルの半導体産業において最大の年次イベント。先進のハードウェア技術やサービスを提供するメーカー、開発者、サプライヤーなどの企業を紹介する展示会。

<http://chipex.co.il/?CategoryID=217>

エレクトロニクス **NEW TECH EXHIBITION** (2023年5月16~17日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

モビリティ **ECOMOTION2023** (2023年5月22~24日, テルアビブ)

当地を代表するスマートモビリティのイベント。イスラエルのモビリティスタートアップも多数出展。

<https://www.ecomotionweek.com/>

医療 **MEDINISRAEL2023** (2023年6月12~15日, テルアビブ)

イスラエル政府主導デジタルヘルスシンポジウム兼展示会。3年ぶりにテルアビブにてリアルイベントとしての開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/medinisrael-2023/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE** (2023年6月20日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

農業 **AGRITECH 2023** (2023年10月予定, テルアビブ)

イスラエルで3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。2018年には72ヶ国以上から2万人以上が来場。

<https://agritechil.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

スタートアップ° CITY-TECH.TOKYO（2023年2月27～28日、東京）

City-Tech.Tokyo は、スタートアップとのオープンイノベーションを通じて、持続可能な都市を実現するための、世界最大規模のシティテックイベント。イスラエルからは以下の3社が参加。

- Innereye 人間の知能と人工知能を融合させた特許取得済みの画期的なテクノロジーによる最先端のソリューション
- Autofleet フリート向けの Vehicle as a Service プラットフォームを提供
- Geox AI と航空画像で 3D 物件データに瞬時にアクセス

<https://israel-keizai.org/events/event/city-tech-tokyo/>

防衛 DSEI JAPAN 2023（2023年3月15～17日、幕張）

防衛・セキュリティ総合展示会「DSEI Japan」にてイスラエルパビリオンを出展。イスラエル防衛協力輸出庁（SIBAT）主宰のもと、大型システム・空～海洋警備・外周警備等、イスラエルを代表する防衛企業を紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/dsei-japan-2023/>